

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年5月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	ニッセイTOPIXオープン
【届出の対象とした募集内国投 資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ニッセイＴＯＰＩＸオープン

（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（７）【申込期間】

継続申込期間：2025年5月21日から2025年11月20日まで

○ 継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

（ ９ ）【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください）までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を経由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

（ １ ０ ）【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター ０１２０-７６２-５０６

（ 9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く ）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

（ １ １ ）【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ １ ２ ）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

ファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざします。

- 主に「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することでTOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざします。
- マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所*が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

*ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立された日本生命グループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しています。

TOPIXの特徴

- 日本の代表的な株価指数です。

TOPIXは、テレビや新聞などでも日々の動きが報じられており、日本を代表する株価指数のひとつです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。

- 国内株式市場の動きを表します。

TOPIXの構成銘柄は、日本の株式市場を広範に網羅しているため、TOPIXの動きは国内株式市場の動きを表しているといえます。TOPIXは1968年1月4日を基準日としています。この基準日の時価総額を100として、時価総額を指数で表しており、基準日の時価総額に対してどのくらい増えたか減ったかを表します。

〈TOPIXの著作権等について〉

TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

- 課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	インデックス型 特殊型

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	日々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・ オブ・ ファンズ	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマー ジング		

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回 日本	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書または約款において、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

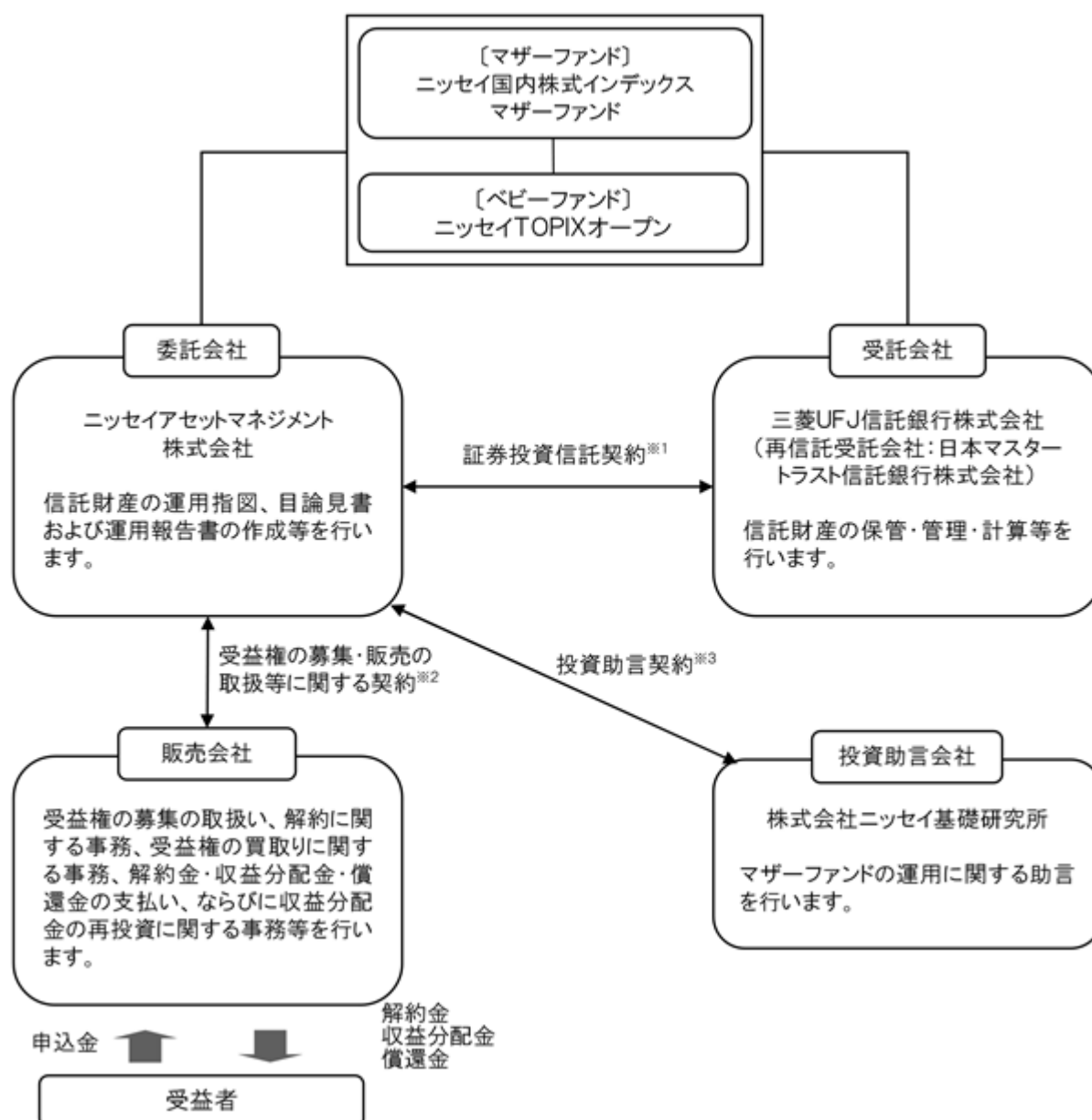
前記以外の商品分類および属性区分の定義については、

一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年4月27日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

委託会社の概況（2025年2月末現在）

・金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第369号

・設立年月日：1995年4月4日

・資本金の額：100億円

・沿革

1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。

1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。

1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。

2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

・大株主の状況

名 称	住 所	保 有 株 数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

主としてニッセイ国内株式インデックスマザーファンドに投資を行い、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

主として上記マザーファンドに投資を行いますが、追加設定・一部解約にともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

株式の実質投資割合と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産の実質組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

（１）基本方針

マザーファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

（２）運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（２）【投資対象】

a 主な投資対象

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。また、追加設定・一部解約等にもなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

- イ．有価証券
- ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（５）投資制限　b　約款に定めるその他の投資制限　先物取引等、　スワップ取引および　金利先渡し取引」に定めるものに限り）
- ハ．金銭債権（イ．およびニ．に掲げるものに該当するものを除きます）
- ニ．約束手形（イ．に掲げるものを除きます）
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
- イ．為替手形
- 有価証券
- 主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたニッセイ国内株式インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）ならびに次の１．から22．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。
- １．株券または新株引受権証書
 - ２．国債証券
 - ３．地方債証券
 - ４．特別の法律により法人の発行する債券
 - ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
 - ６．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）
 - ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）
 - ８．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）
 - ９．特定目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）
 - 10．コマーシャル・ペーパー
 - 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
 - 12．外国または外国の者の発行する日本の通貨建表示の証券または証書で、１．から11．の証券または証書の性質を有するもの
 - 13．証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので日本の通貨建表示のものとし）
 - 14．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるもので日本の通貨建表示のものとし）
 - 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）
 - 16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り）
 - 17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）
 - 18．外国法人が発行する日本の通貨建表示の譲渡性預金証書
 - 19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り）
 - 20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
 - 21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 22．外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの
- なお、１．の証券または証書、12．および17．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から6．までの証券ならびに12．および17．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13．および14．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

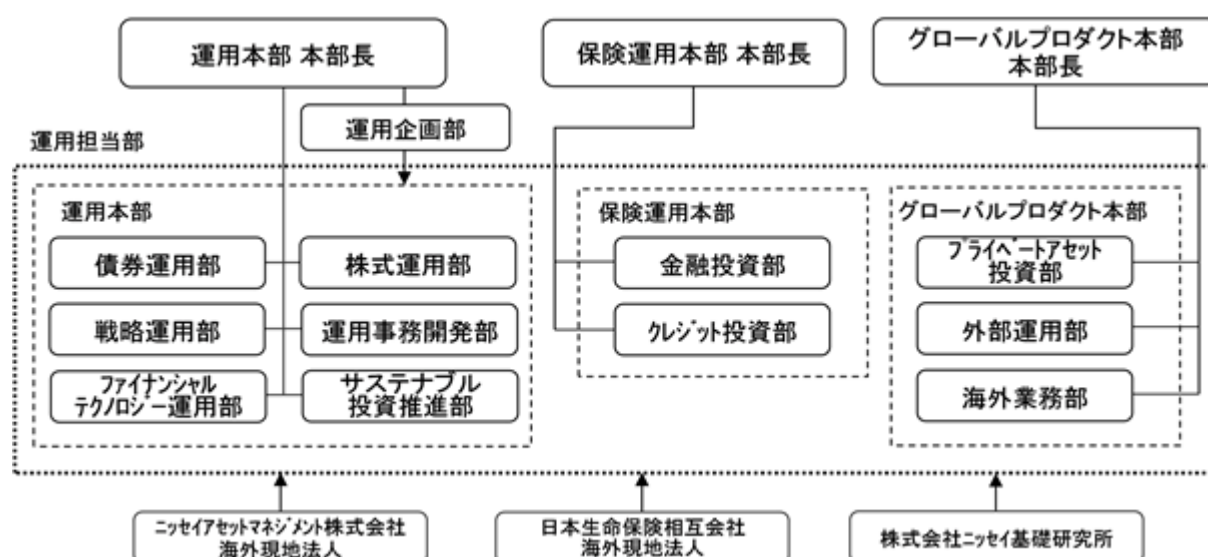
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で 5．の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 の 1．から 4．までに掲げる金融商品により運用することができます。

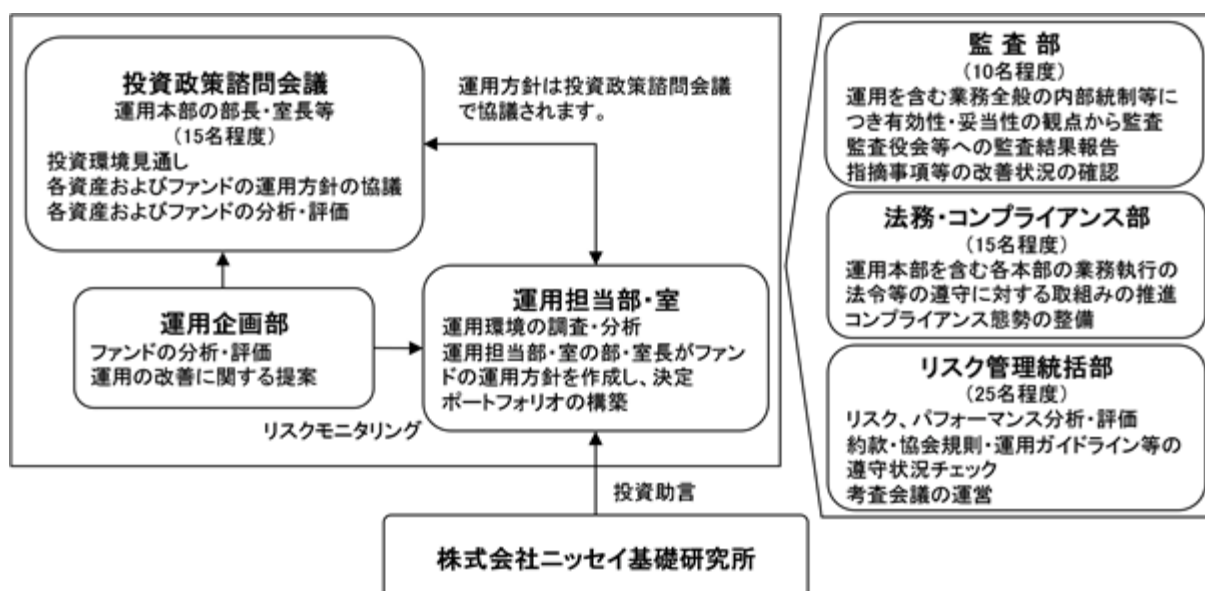
（ 3 ）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー／アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

- 上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は2月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

- 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場することが確認できるものについては、投資することができるものとします。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超える場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所における国内の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における国内の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が

信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。

- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
- 5．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
- 6．スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引

- 1．金利先渡取引を行うことができます。
- 2．金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
- 4．金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

- 1．信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2．前記1．に定める限度額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約します。
- 3．有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れを行います。

公社債の空売り

- 1．信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます）の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
- 2．前記1．の売付けは、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

公社債の借入れ

- 1．信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れをすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供を行います。
- 2．前記1．は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等により、前記2．の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還します。
- 4．上記1．の借入れに関する品借料は信託財産中から支払われます。

資金の借入れ

- 1．信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。
- 2．一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代

金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3．収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4．借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動することを目標に運用しますので、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（１）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）に連動する投資成果をめざしますが、主に以下の理由から基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

・ファンドは、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、または、ファンドの構成銘柄のウェイトが当該指数の構成銘柄のウェイトと異なる場合があること

・株価指数先物と当該指数の動きの不一致

・ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること

・ファンドは、信託報酬等の管理費用負担および売買委託手数料等の取引コストを負担すること

・ファンドにおける株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致

・当該指数の算出に使用する価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致

・流動性が低下したとき、ファンドにおける株式および株価指数先物の売買の執行が思惑どおりにいかないこと

・当該指数の構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

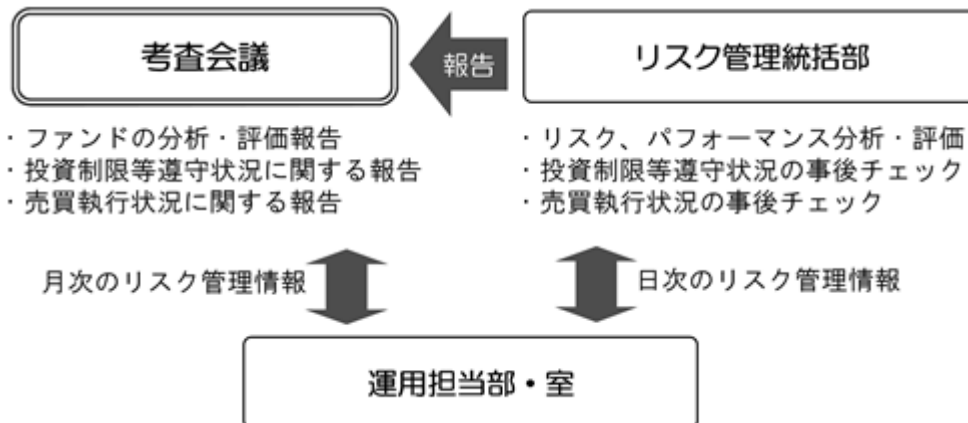
ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・流動性に関する留意点

ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

（２）投資リスク管理体制



１．リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。

- ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
- ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。

２．運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

- 上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

<流動性リスクに関する管理体制>

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。そして取締役会等においては、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢などを監督しています。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。

・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

❗ 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.55%（税抜0.5%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.215%	0.215%	0.070%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

（４）【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0011%（税抜0.001%）の率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

- 上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「４ 手数料等及び税金」の「（１）申込手数料」から「（４）その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち 「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち 「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち 「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

（５）【課税上の取扱い】

課税対象

- 分 配 時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買 取 請 求 時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分 配 時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）または申告分離課税を選択することもできます。
外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

- 解約請求・償還・買 取 請 求 時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

- 確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度について >

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、N I S Aをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。

対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、当ファンドは、N I S Aの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時・解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して

以下の税率により源泉徴収 されます。

益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

個別元本

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。	収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。

- 投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	① 運用管理費用の比率	② その他費用の比率
0.55%	0.55%	0.00%

・対象期間:2024年2月21日～2025年2月20日

・対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

・費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

・①運用管理費用の比率、②その他費用の比率および総経費率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、①と②の合計が総経費率の数字と一致しないことがあります。なお、前記「ファンドの費用」に記載の監査費用は、「②その他費用の比率」に含まれます。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2025年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	16,400,224,569	100.00
内 日本	16,400,224,569	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	211,103	0.00
純資産総額	16,400,013,466	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考）

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2025年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	281,022,476,890	98.17
内 日本	281,022,476,890	98.17
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,232,530,828	1.83
純資産総額	286,255,007,718	100.00

その他資産の投資状況

2025年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	4,897,080,000	1.71
内 日本	4,897,080,000	1.71

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2025年2月28日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は額 面金額	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	5,048,553,046	3.3112 16,717,184,687	3.2485 16,400,224,569	- -	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2025年2月28日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内		100.00
	小計		100.00
合 計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考）

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2025年2月28日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類 業種	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	3,902,900	2,710.50 10,578,810,450	2,689.00 10,494,898,100	- -	3.67
2	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	2,532,700	3,732.00 9,452,036,400	3,739.00 9,469,765,300	- -	3.31
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	4,638,500	1,972.50 9,149,441,250	1,903.00 8,827,065,500	- -	3.08
4	日立製作所 日本	株式 電気機器	1,909,500	4,317.00 8,243,311,500	3,750.00 7,160,625,000	- -	2.50
5	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	1,508,500	3,917.00 5,908,794,500	3,792.00 5,720,232,000	- -	2.00
6	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	588,900	9,875.00 5,815,387,500	8,800.00 5,182,320,000	- -	1.81
7	任天堂 日本	株式 その他製品	463,500	11,490.00 5,325,615,000	11,160.00 5,172,660,000	- -	1.81
8	キーエンス 日本	株式 電気機器	73,500	62,780.00 4,614,330,000	59,410.00 4,366,635,000	- -	1.53
9	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	976,000	4,360.00 4,255,360,000	4,177.00 4,076,752,000	- -	1.42
10	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	706,000	5,073.00 3,581,538,000	5,297.00 3,739,682,000	- -	1.31
11	三菱商事 日本	株式 卸売業	1,435,700	2,369.00 3,401,173,300	2,496.50 3,584,225,050	- -	1.25
12	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	522,200	6,104.00 3,187,508,800	6,669.00 3,482,551,800	- -	1.22
13	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	155,400	25,200.00 3,916,080,000	22,125.00 3,438,225,000	- -	1.20
14	三井物産 日本	株式 卸売業	1,141,300	2,720.50 3,104,906,650	2,795.00 3,189,933,500	- -	1.11
15	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	21,902,800	146.00 3,197,808,800	145.40 3,184,667,120	- -	1.11
16	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	363,200	9,451.00 3,432,603,200	8,273.00 3,004,753,600	- -	1.05
17	信越化学工業 日本	株式 化学	654,000	4,628.00 3,026,712,000	4,492.00 2,937,768,000	- -	1.03
18	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	655,200	4,161.00 2,726,287,200	4,334.00 2,839,636,800	- -	0.99

19	K D D I 日本	株式 情報・通 信業	541,600	4,871.00 2,638,133,600	4,894.00 2,650,590,400	- -	0.93
20	三菱重工業 日本	株式 機械	1,296,700	2,162.50 2,804,113,750	1,987.00 2,576,542,900	- -	0.90
21	ソフトバンク 日本	株式 情報・通 信業	11,787,000	210.60 2,482,342,200	213.70 2,518,881,900	- -	0.88
22	H O Y A 日本	株式 精密機器	143,400	18,200.00 2,609,880,000	17,495.00 2,508,783,000	- -	0.88
23	本田技研工業 日本	株式 輸送用機 器	1,739,600	1,366.50 2,377,163,400	1,393.00 2,423,262,800	- -	0.85
24	第一三共 日本	株式 医薬品	695,000	3,417.00 2,374,815,000	3,447.00 2,395,665,000	- -	0.84
25	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	43,700	47,530.00 2,077,061,000	45,470.00 1,987,039,000	- -	0.69
26	富士通 日本	株式 電気機器	682,300	2,975.00 2,029,842,500	2,879.00 1,964,341,700	- -	0.69
27	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	231,400	9,580.00 2,216,812,000	8,116.00 1,878,042,400	- -	0.66
28	キヤノン 日本	株式 電気機器	366,200	5,112.00 1,872,014,400	5,063.00 1,854,070,600	- -	0.65
29	セブン&アイ・ホールディ ングス 日本	株式 小売業	858,100	2,400.00 2,059,440,000	2,144.00 1,839,766,400	- -	0.64
30	三菱電機 日本	株式 電気機器	754,200	2,364.00 1,782,928,800	2,307.00 1,739,939,400	- -	0.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2025年2月28日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	電気機器	17.58
		銀行業	9.01
		情報・通信業	7.58
		輸送用機器	7.18
		卸売業	6.37
		機械	5.28
		化学	4.86
		サービス業	4.73
		小売業	4.35
		医薬品	4.12
		保険業	3.26
		その他製品	3.10
		食料品	2.94
		陸運業	2.35
		精密機器	2.18
		建設業	2.14
		不動産業	1.82
		電気・ガス業	1.24
		その他金融業	1.13
		証券、商品先物取引業	0.93
		鉄鋼	0.88
		非鉄金属	0.79
		海運業	0.70
		ガラス・土石製品	0.62
		ゴム製品	0.61
		石油・石炭製品	0.54
		金属製品	0.50
		繊維製品	0.41
		空運業	0.35
		鉱業	0.25
		倉庫・運輸関連業	0.14
		パルプ・紙	0.14
	水産・農林業	0.08	
	小計		98.17
合 計（対純資産総額比）			98.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2025年2月28日現在

種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価金額 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ先物 0 7 0 3 月	買建	183	5,007,795,000	4,897,080,000	1.71

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2025年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	１口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	１口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第15計算期間末 (2016年2月22日)	10,630,356,936	10,630,356,936	1.1519	1.1519
第16計算期間末 (2017年2月20日)	12,150,036,683	12,150,036,683	1.3943	1.3943
第17計算期間末 (2018年2月20日)	12,951,911,472	12,951,911,472	1.6140	1.6140
第18計算期間末 (2019年2月20日)	11,844,303,217	11,844,303,217	1.5030	1.5030
第19計算期間末 (2020年2月20日)	11,389,329,599	11,389,329,599	1.5918	1.5918
第20計算期間末 (2021年2月22日)	12,357,173,190	12,357,173,190	1.8773	1.8773
第21計算期間末 (2022年2月21日)	12,538,848,101	12,538,848,101	1.8805	1.8805
第22計算期間末 (2023年2月20日)	12,855,723,813	12,855,723,813	2.0098	2.0098
第23計算期間末 (2024年2月20日)	16,576,594,512	16,576,594,512	2.6980	2.6980
第24計算期間末 (2025年2月20日)	16,742,224,686	16,742,224,686	2.8545	2.8545
2024年2月末日	16,884,933,302	-	2.7427	-
3月末日	17,594,044,089	-	2.8633	-
4月末日	17,480,567,448	-	2.8365	-
5月末日	17,301,773,775	-	2.8677	-
6月末日	17,469,911,246	-	2.9079	-
7月末日	17,300,193,831	-	2.8906	-
8月末日	16,841,462,577	-	2.8065	-
9月末日	16,515,187,456	-	2.7618	-
10月末日	16,645,513,779	-	2.8128	-
11月末日	16,490,940,432	-	2.7972	-
12月末日	17,147,797,261	-	2.9084	-
2025年1月末日	17,142,276,285	-	2.9116	-
2月末日	16,400,013,466	-	2.8001	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
第20計算期間	0.0000
第21計算期間	0.0000
第22計算期間	0.0000
第23計算期間	0.0000
第24計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第15計算期間	12.1
第16計算期間	21.0
第17計算期間	15.8
第18計算期間	6.9
第19計算期間	5.9
第20計算期間	17.9
第21計算期間	0.2
第22計算期間	6.9
第23計算期間	34.2
第24計算期間	5.8

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています（第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済数量
第15計算期間	2,938,706,523	2,678,626,407	9,228,853,639
第16計算期間	1,837,034,876	2,351,785,223	8,714,103,292
第17計算期間	1,667,238,065	2,356,613,048	8,024,728,309
第18計算期間	1,253,166,962	1,397,504,758	7,880,390,513
第19計算期間	723,029,020	1,448,636,647	7,154,782,886
第20計算期間	1,023,643,676	1,595,864,883	6,582,561,679
第21計算期間	1,049,763,174	964,523,069	6,667,801,784
第22計算期間	560,135,656	831,269,184	6,396,668,256
第23計算期間	609,892,038	862,583,339	6,143,976,955
第24計算期間	591,137,345	869,931,851	5,865,182,449

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

3. 運用実績

2025年2月末現在

●基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	28,001円
純資産総額	164億円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

2021年 2 月	0円
2022年 2 月	0円
2023年 2 月	0円
2024年 2 月	0円
2025年 2 月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

●組入上位業種(マザーファンド)

	業 種	比 率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	9.2%
3	情報・通信業	7.7%
4	輸送用機器	7.3%
5	卸売業	6.5%
6	機械	5.4%
7	化学	5.0%
8	サービス業	4.8%
9	小売業	4.4%
10	医薬品	4.2%

・比率は対組入株式評価額比です。

●組入上位銘柄(マザーファンド)

	銘 柄	比 率
1	トヨタ自動車	3.7%
2	ソニーグループ	3.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
4	日立製作所	2.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.0%
6	リクルートホールディングス	1.8%
7	任天堂	1.8%
8	キーエンス	1.6%
9	みずほフィナンシャルグループ	1.4%
10	東京海上ホールディングス	1.3%

・比率は対組入株式評価額比です。

●年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2025年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

❗ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付を行います。

原則として午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、当該時刻は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよび既に受付けた申込みの受付を取消することがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

- 販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

- 手数料は変更となる場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、当該時刻は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

1口単位あるいは1万口単位です。

- 販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

< 解約請求の場合 >

解約価額：解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の基準価額から信託財産留保額相当額を差引いた額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、信託財産留保額相当額および当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

- 換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。
- 換金手数料はありません。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

- 1．受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- 2．換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
- 3．詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限です。

（４）【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（５）【その他】

繰上償還

1．委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

2．委託会社は、前記1．により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

3．前記2．の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。

4．前記3．の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1．の信託契約の解約をしません。

5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3. から5. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3. の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更 4. 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。

約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2. の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3. の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1. の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1. から5. の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3. 」または「 約款の変更 3. 」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）に掲載します。

- 電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。
- ・ 運用報告書（全体版）は、電磁的方法により提供します。ただし、受益者から書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行います。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（1）収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（2）償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

（3）解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

（4）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

（5）反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 （5）その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（2024年2月21日から2025年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【財務諸表】

【ニッセイTOPIXオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 2024年2月20日現在	第24期 2025年2月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	392,008	695,117
コール・ローン	40,041,604	44,060,465
親投資信託受益証券	16,576,805,281	16,742,438,180
未収入金	45,670,814	19,320,266
流動資産合計	16,662,909,707	16,806,514,028
資産合計	16,662,909,707	16,806,514,028
負債の部		
流動負債		
未払解約金	44,423,144	18,045,751
未払受託者報酬	5,822,267	6,461,165
未払委託者報酬	35,765,631	39,690,212
その他未払費用	304,153	92,214
流動負債合計	86,315,195	64,289,342
負債合計	86,315,195	64,289,342
純資産の部		
元本等		
元本	6,143,976,955	5,865,182,449
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,432,617,557	10,877,042,237
（分配準備積立金）	7,295,026,297	7,168,440,209
元本等合計	16,576,594,512	16,742,224,686
純資産合計	16,576,594,512	16,742,224,686
負債純資産合計	16,662,909,707	16,806,514,028

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2023年2月21日 至 2024年2月20日	第24期 自 2024年2月21日 至 2025年2月20日
営業収益		
受取利息	323	38,685
有価証券売買等損益	4,364,675,573	1,047,184,074
営業収益合計	4,364,675,896	1,047,222,759
営業費用		
支払利息	7,944	17
受託者報酬	11,051,303	13,005,156
委託者報酬	67,887,057	79,889,317
その他費用	590,914	299,624
営業費用合計	79,537,218	93,194,114
営業利益又は営業損失（ ）	4,285,138,678	954,028,645
経常利益又は経常損失（ ）	4,285,138,678	954,028,645
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,285,138,678	954,028,645
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	247,087,538	103,713,531
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,459,055,557	10,432,617,557
剰余金増加額又は欠損金減少額	810,888,501	1,069,247,687
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	810,888,501	1,069,247,687
剰余金減少額又は欠損金増加額	875,377,641	1,475,138,121
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	875,377,641	1,475,138,121
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,432,617,557	10,877,042,237

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第24期
	自 2024年2月21日 至 2025年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第23期	第24期
	2024年2月20日現在	2025年2月20日現在
1. 期首元本額	6,396,668,256円	6,143,976,955円
期中追加設定元本額	609,892,038円	591,137,345円
期中一部解約元本額	862,583,339円	869,931,851円
2. 受益権の総数	6,143,976,955口	5,865,182,449口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第23期	第24期
	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日	自 2024年2月21日 至 2025年2月20日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（4,038,052,430円）、収益調整金（6,279,617,365円）及び分配準備積立金（3,256,973,867円）より分配対象収益は13,574,643,662円（1万口当たり22,094.23円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（38,476円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（850,270,469円）、収益調整金（6,646,945,584円）及び分配準備積立金（6,318,131,264円）より分配対象収益は13,815,385,793円（1万口当たり23,554.91円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第23期	第24期
	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日	自 2024年2月21日 至 2025年2月20日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	第23期 2024年2月20日現在	第24期 2025年2月20日現在
１． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあります。	同左
２． 時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第23期 2024年2月20日現在	第24期 2025年2月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,102,050,243	933,460,554
合計	4,102,050,243	933,460,554

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第23期 2024年2月20日現在	第24期 2025年2月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.6980円 (26,980円)	2.8545円 (28,545円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2025年2月20日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	5,056,152,623	16,742,438,180	
親投資信託受益証券	合計	5,056,152,623	16,742,438,180	
合計			16,742,438,180	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同親投資信託の状況は以下の通りであります。それらは監査意見の対象外であります。

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年2月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	72,043,339
コール・ローン	4,566,517,190
株式	286,563,591,300
派生商品評価勘定	9,562,350
未収配当金	371,970,044
差入委託証拠金	253,481,310
流動資産合計	291,837,165,533
資産合計	291,837,165,533
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,249,000
前受金	47,144,000
未払解約金	501,609,517
流動負債合計	568,002,517
負債合計	568,002,517
純資産の部	
元本等	
元本	87,962,939,470
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	203,306,223,546
元本等合計	291,269,163,016
純資産合計	291,269,163,016
負債純資産合計	291,837,165,533

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年2月21日 至 2025年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年2月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	71,936,737,810円
同期中追加設定元本額	34,833,488,609円
同期中一部解約元本額	18,807,286,949円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイTOPIXオープン	5,056,152,623円
ニッセイ国内株式インデックスS A（適格機関投資家限定）	2,909,961,878円
ニッセイ日本バランス（成長型）S A（適格機関投資家限定）	1,695,602円
DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）	2,050,021,345円
DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）	7,712,843,045円
DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）	7,033,795,199円
ニッセイインデックスバランス（債券重視型）S A（適格機関投資家限定）	1,875,300円
ニッセイインデックスバランス（標準型）S A（適格機関投資家限定）	4,278,822円
ニッセイインデックスバランス（成長型）S A（適格機関投資家限定）	8,462,278円
DCニッセイ国内株式インデックス	5,466,408,010円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	25,528,690,186円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（4資産均等型）	5,567,777,230円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	496,392,826円
DCニッセイワールドセレクトファンド（安定型）	255,226,405円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	566,641,796円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	652,057,583円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	19,968,230円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（6資産均等型）	126,939,648円
ニッセイ・インデックスパッケージ（内外・株式）	15,155,487円
ニッセイ・インデックスパッケージ（内外・株式ノリート）	16,151,243円
ニッセイ・インデックスパッケージ（内外・株式ノリートノ債券）	5,136,297円

ニッセイ・インデックスパッケージ（国内・株式／リート／債券）	11,287,809円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（８資産均等型）	31,016,873円
ＤＣニッセイターゲットデートファンド２０６０	412,435,105円
ＤＣニッセイターゲットデートファンド２０５０	280,460,887円
ＤＣニッセイターゲットデートファンド２０４０	484,713,992円
ＤＣニッセイターゲットデートファンド２０３０	170,684,612円
ニッセイ国内株式市場連動ＳＡファンド（適格機関投資家限定）	22,690,721,624円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ世界株式ファンド（ＧＤＰ型バスケット）	30,778,514円
ＦＷニッセイ国内株インデックス	79,143,003円
ＤＣニッセイターゲットデートファンド２０６５	221,277,879円
ＤＣニッセイ全世界株式インデックスコレクト	44,088,651円
ＤＣニッセイターゲットデートファンド２０７０	8,855,412円
ニッセイインデックスバランス（外国株式重視型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	1,314,716円
ニッセイ全世界株式インデックスコレクトＳＡ（適格機関投資家限定）	529,360円
計	87,962,939,470円
２． 受益権の総数	87,962,939,470口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年2月21日 至 2025年2月20日
１． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
３． 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年2月20日現在
１． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２． 時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年2月20日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	8,831,211,801
合計	8,831,211,801

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2025年2月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	5,017,381,000	-	5,007,795,000	9,586,000
合計	5,017,381,000	-	5,007,795,000	9,586,000

（注）株価指数先物取引

１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

３．評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2025年2月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.3113円 (33,113円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2025年2月20日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	4,300	4,135.00	17,780,500	
ニッスイ	102,900	853.80	87,856,020	
マルハニチロ	15,300	3,140.00	48,042,000	
雪国まいたけ	8,800	1,206.00	10,612,800	
カネコ種苗	2,900	1,399.00	4,057,100	
サカタのタネ	12,700	3,450.00	43,815,000	
ホクト	9,200	1,935.00	17,802,000	
ショーボンドホールディングス	13,500	4,767.00	64,354,500	
ミライト・ワン	33,700	2,247.00	75,723,900	
タマホーム	6,500	3,295.00	21,417,500	
r o b o t h o m e	42,900	179.00	7,679,100	
住石ホールディングス	12,900	782.00	10,087,800	
日鉄鉱業	4,100	5,740.00	23,534,000	
三井松島ホールディングス	5,000	4,195.00	20,975,000	
I N P E X	311,100	1,901.50	591,556,650	
石油資源開発	56,500	1,125.00	63,562,500	
K & O エナジーグループ	4,700	3,220.00	15,134,000	
リョーサン菱洋ホールディングス	11,900	2,585.00	30,761,500	
第一カッター興業	4,800	1,421.00	6,820,800	
安藤・間	59,600	1,315.00	78,374,000	
東急建設	32,200	772.00	24,858,400	
コムシスホールディングス	36,500	3,213.00	117,274,500	
ビーアールホールディングス	20,300	342.00	6,942,600	
高松コンストラクショングループ	7,600	2,737.00	20,801,200	
東建コーポレーション	2,200	12,460.00	27,412,000	
ヤマウラ	5,400	1,285.00	6,939,000	
オリエンタル白石	38,100	378.00	14,401,800	
大成建設	65,400	6,947.00	454,333,800	
大林組	237,700	2,011.00	478,014,700	
清水建設	196,800	1,416.50	278,767,200	
長谷工コーポレーション	66,100	1,986.00	131,274,600	
松井建設	4,800	925.00	4,440,000	
鹿島建設	159,700	3,090.00	493,473,000	
不動テトラ	4,500	2,182.00	9,819,000	
鉄建建設	4,700	2,575.00	12,102,500	
西松建設	11,500	4,924.00	56,626,000	
三井住友建設	58,100	412.00	23,937,200	
大豊建設	2,000	3,635.00	7,270,000	
奥村組	12,700	4,320.00	54,864,000	

東鉄工業	7,900	3,085.00	24,371,500	
浅沼組	28,800	675.00	19,440,000	
戸田建設	88,600	989.80	87,696,280	
熊谷組	11,900	3,825.00	45,517,500	
矢作建設工業	9,800	1,288.00	12,622,400	
ピーエス・コンストラクション	5,200	1,510.00	7,852,000	
日本ハウスホールディングス	21,500	322.00	6,923,000	
大東建託	24,700	15,590.00	385,073,000	
新日本建設	10,100	1,424.00	14,382,400	
東亜道路工業	12,500	1,485.00	18,562,500	
日本道路	7,200	1,910.00	13,752,000	
東亜建設工業	21,700	1,358.00	29,468,600	
日本国土開発	23,000	486.00	11,178,000	
若築建設	2,100	3,555.00	7,465,500	
東洋建設	20,700	1,333.00	27,593,100	
五洋建設	94,200	655.80	61,776,360	
世紀東急工業	10,300	1,539.00	15,851,700	
福田組	2,700	5,120.00	13,824,000	
住友林業	62,200	4,471.00	278,096,200	
大和ハウス工業	217,300	4,912.00	1,067,377,600	
ライト工業	14,600	2,582.00	37,697,200	
積水ハウス	218,400	3,354.00	732,513,600	
日特建設	6,900	1,056.00	7,286,400	
ユアテック	13,300	1,633.00	21,718,900	
日本リーテック	5,600	1,462.00	8,187,200	
四電工	9,000	1,347.00	12,123,000	
中電工	11,200	3,215.00	36,008,000	
関電工	39,500	2,614.50	103,272,750	
きんでん	50,100	3,239.00	162,273,900	
東京エネシス	7,700	1,081.00	8,323,700	
トーエネック	11,900	1,004.00	11,947,600	
住友電設	5,900	4,705.00	27,759,500	
日本電設工業	13,500	2,141.00	28,903,500	
エクシオグループ	74,500	1,745.00	130,002,500	
新日本空調	9,300	1,647.00	15,317,100	
九電工	15,600	4,529.00	70,652,400	
三機工業	15,000	3,345.00	50,175,000	
日揮ホールディングス	71,300	1,127.50	80,390,750	
中外炉工業	2,400	3,695.00	8,868,000	
太平電業	4,600	4,850.00	22,310,000	
高砂熱学工業	17,400	5,505.00	95,787,000	
N E C ネットズエスアイ	28,700	3,300.00	94,710,000	
朝日工業社	6,700	2,017.00	13,513,900	
明星工業	12,100	1,256.00	15,197,600	
大気社	9,200	4,660.00	42,872,000	
ダイダン	9,500	3,845.00	36,527,500	
日比谷総合設備	5,900	3,200.00	18,880,000	
ニッポン	23,800	2,115.00	50,337,000	
日清製粉グループ本社	75,200	1,693.50	127,351,200	
日東富士製粉	1,300	6,580.00	8,554,000	

昭和産業	6,100	2,804.00	17,104,400	
中部飼料	10,000	1,268.00	12,680,000	
フィード・ワン	10,600	800.00	8,480,000	
日本甜菜製糖	3,800	2,372.00	9,013,600	
D M三井製糖ホールディングス	7,200	3,365.00	24,228,000	
ウェルネオシュガー	4,100	2,262.00	9,274,200	
L I F U L L	38,100	168.00	6,400,800	
M I X I	14,200	3,540.00	50,268,000	
ジェイエイシーリクルートメント	27,300	792.00	21,621,600	
日本M & Aセンターホールディングス	111,000	610.40	67,754,400	
U Tグループ	9,800	2,308.00	22,618,400	
アイティメディア	4,000	1,674.00	6,696,000	
ケアネット	15,400	731.00	11,257,400	
E・Jホールディングス	4,400	1,616.00	7,110,400	
オープンアップグループ	25,200	1,840.00	46,368,000	
コシダカホールディングス	23,000	1,083.00	24,909,000	
パソナグループ	9,200	2,060.00	18,952,000	
リンクアンドモチベーション	18,000	570.00	10,260,000	
エス・エム・エス	28,800	1,215.00	34,992,000	
パーソルホールディングス	688,100	228.20	157,024,420	
森永製菓	30,200	2,476.00	74,775,200	
中村屋	2,200	3,165.00	6,963,000	
江崎グリコ	20,700	4,592.00	95,054,400	
名糖産業	3,400	1,990.00	6,766,000	
井村屋グループ	4,000	2,450.00	9,800,000	
不二家	5,000	2,229.00	11,145,000	
山崎製パン	48,400	2,738.00	132,519,200	
モロゾフ	7,000	1,657.00	11,599,000	
亀田製菓	4,600	3,945.00	18,147,000	
寿スピリッツ	42,700	2,391.50	102,117,050	
カルビー	33,100	2,850.00	94,335,000	
森永乳業	26,900	3,048.00	81,991,200	
六甲バター	6,000	1,149.00	6,894,000	
ヤクルト本社	103,300	2,921.50	301,790,950	
明治ホールディングス	93,000	2,931.50	272,629,500	
雪印メグミルク	19,400	2,540.00	49,276,000	
プリマハム	9,700	2,137.00	20,728,900	
日本ハム	31,100	4,493.00	139,732,300	
丸大食品	7,300	1,650.00	12,045,000	
S F o o d s	8,000	2,353.00	18,824,000	
柿安本店	3,100	2,875.00	8,912,500	
伊藤ハム米久ホールディングス	11,000	3,705.00	40,755,000	
学情	3,800	2,069.00	7,862,200	
スタジオアリス	3,800	2,114.00	8,033,200	
クロスキャット	6,500	1,045.00	6,792,500	
システナ	105,200	345.00	36,294,000	
N J S	1,900	4,610.00	8,759,000	
デジタルアーツ	4,700	6,500.00	30,550,000	
日鉄ソリューションズ	25,100	4,123.00	103,487,300	
総合警備保障	126,100	1,051.00	132,531,100	

キューブシステム	6,800	1,007.00	6,847,600	
いちご	61,200	355.00	21,726,000	
日本駐車場開発	86,100	201.00	17,306,100	
コア	3,700	1,836.00	6,793,200	
カカクコム	54,400	2,317.00	126,044,800	
アイロムグループ	3,000	2,794.00	8,382,000	
セントケア・ホールディング	9,300	747.00	6,947,100	
ディップ	13,200	2,207.00	29,132,400	
S B Sホールディングス	6,500	2,817.00	18,310,500	
デジタルホールディングス	4,700	1,497.00	7,035,900	
新日本科学	8,000	1,572.00	12,576,000	
エムスリー	149,200	1,951.00	291,089,200	
ワールドホールディングス	3,300	2,090.00	6,897,000	
ディー・エヌ・エー	30,200	3,534.00	106,726,800	
博報堂D Yホールディングス	85,600	1,053.00	90,136,800	
ぐるなび	20,500	342.00	7,011,000	
ファンコミュニケーションズ	17,300	402.00	6,954,600	
ライク	4,900	1,422.00	6,967,800	
エスプール	23,900	312.00	7,456,800	
W D Bホールディングス	3,900	1,795.00	7,000,500	
アドウェイズ	24,800	289.00	7,167,200	
パリュコマース	9,200	838.00	7,709,600	
インフォマート	71,200	413.00	29,405,600	
サッポロホールディングス	23,800	7,695.00	183,141,000	
アサヒグループホールディングス	542,900	1,785.00	969,076,500	
麒麟ホールディングス	301,100	2,001.50	602,651,650	
シマダヤ	4,400	1,522.00	6,696,800	
宝ホールディングス	48,700	1,181.50	57,539,050	
オエノンホールディングス	23,400	423.00	9,898,200	
飛島ホールディングス	7,400	1,753.00	12,972,200	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	45,300	2,396.00	108,538,800	
ライフドリンク カンパニー	15,800	1,859.00	29,372,200	
サントリー食品インターナショナル	50,900	4,613.00	234,801,700	
ダイドグループホールディングス	8,200	2,933.00	24,050,600	
伊藤園	24,200	3,294.00	79,714,800	
キーコーヒー	8,100	2,058.00	16,669,800	
日清オイリオグループ	10,200	4,755.00	48,501,000	
不二製油グループ本社	14,400	2,570.00	37,008,000	
J - オイルミルズ	8,300	1,967.00	16,326,100	
インターメスティック	4,400	1,844.00	8,113,600	
サンエー	13,200	2,970.00	39,204,000	
カワチ薬品	6,100	2,628.00	16,030,800	
エービーシー・マート	34,000	2,952.00	100,368,000	
ハードオフコーポレーション	3,600	1,883.00	6,778,800	
高千穂交易	3,100	4,030.00	12,493,000	
アスクル	18,400	1,628.00	29,955,200	
ゲオホールディングス	8,700	1,738.00	15,120,600	
アダストリア	10,700	3,025.00	32,367,500	
リガク・ホールディングス	37,100	1,133.00	42,034,300	

伊藤忠食品	1,800	7,400.00	13,320,000	
くら寿司	9,100	3,090.00	28,119,000	
キャンドウ	2,800	3,315.00	9,282,000	
パルグループホールディングス	17,800	3,230.00	57,494,000	
エディオン	33,800	1,722.00	58,203,600	
あらた	11,900	3,165.00	37,663,500	
サーラコーポレーション	16,300	775.00	12,632,500	
トーメンデバイス	1,100	6,100.00	6,710,000	
ハローズ	3,100	3,940.00	12,214,000	
J Pホールディングス	19,300	534.00	10,306,200	
フジオフードグループ本社	9,700	1,160.00	11,252,000	
あみやき亭	5,600	1,561.00	8,741,600	
東京エレクトロン デバイス	7,700	3,235.00	24,909,500	
円谷フィールズホールディングス	12,600	1,557.00	19,618,200	
双日	86,500	3,245.00	280,692,500	
アルフレッサ ホールディングス	72,400	2,004.00	145,089,600	
大黒天物産	2,800	6,990.00	19,572,000	
ハニーズホールディングス	6,900	1,634.00	11,274,600	
キッコーマン	239,500	1,427.50	341,886,250	
味の素	167,500	5,967.00	999,472,500	
ブルドックソース	4,000	1,760.00	7,040,000	
キュービー	38,800	2,802.50	108,737,000	
ハウス食品グループ本社	24,300	2,767.50	67,250,250	
カゴメ	30,900	2,832.50	87,524,250	
アリアケジャパン	7,200	5,970.00	42,984,000	
エバラ食品工業	2,400	2,853.00	6,847,200	
キオクシアホールディングス	33,300	2,385.00	79,420,500	
ニチレイ	28,200	3,505.00	98,841,000	
横浜冷凍	19,500	876.00	17,082,000	
東洋水産	33,500	9,159.00	306,826,500	
イートアンドホールディングス	3,700	2,105.00	7,788,500	
日清食品ホールディングス	91,400	2,913.00	266,248,200	
フジッコ	7,400	1,628.00	12,047,200	
ロック・フィールド	8,100	1,558.00	12,619,800	
日本たばこ産業	439,300	3,713.00	1,631,120,900	
ケンコーマヨネーズ	4,500	1,861.00	8,374,500	
わらべや日洋ホールディングス	4,800	2,101.00	10,084,800	
なとり	4,500	2,160.00	9,720,000	
ファーマフーズ	9,600	937.00	8,995,200	
北の達人コーポレーション	41,100	170.00	6,987,000	
ユーグレナ	44,900	481.00	21,596,900	
紀文食品	6,300	1,041.00	6,558,300	
ピククルスホールディングス	6,800	1,018.00	6,922,400	
S R Eホールディングス	2,700	3,190.00	8,613,000	
片倉工業	6,800	1,965.00	13,362,000	
グンゼ	5,200	5,060.00	26,312,000	
ヒューリック	168,700	1,348.50	227,491,950	
アルペン	7,500	2,193.00	16,447,500	
ラクーンホールディングス	7,700	876.00	6,745,200	
クオールホールディングス	9,600	1,571.00	15,081,600	

アルコニックス	11,100	1,483.00	16,461,300	
神戸物産	60,100	3,179.00	191,057,900	
ジーンズホールディングス	5,900	6,910.00	40,769,000	
ビックカメラ	46,500	1,610.50	74,888,250	
D C Mホールディングス	40,200	1,360.00	54,672,000	
M o n o t a R O	110,100	2,526.50	278,167,650	
あい ホールディングス	14,000	1,974.00	27,636,000	
J . フロント リテイリング	89,100	1,961.00	174,725,100	
ドトール・日レスホールディングス	13,800	2,345.00	32,361,000	
マツキヨココカラ & カンパニー	136,900	2,342.50	320,688,250	
ブロンコピリー	4,600	3,505.00	16,123,000	
Z O Z O	57,700	4,696.00	270,959,200	
トレジャー・ファクトリー	5,300	1,477.00	7,828,100	
物語コーポレーション	15,100	3,175.00	47,942,500	
三越伊勢丹ホールディングス	116,100	2,300.00	267,030,000	
東洋紡	31,800	964.00	30,655,200	
富士紡ホールディングス	2,900	4,690.00	13,601,000	
日清紡ホールディングス	55,800	895.50	49,968,900	
倉敷紡績	4,900	5,930.00	29,057,000	
ダイワボウホールディングス	34,400	2,634.00	90,609,600	
シキボウ	6,900	1,015.00	7,003,500	
日東紡績	8,300	4,965.00	41,209,500	
トヨタ紡織	30,900	1,961.50	60,610,350	
マクニカホールディングス	60,200	1,840.50	110,798,100	
H a m e e	5,300	1,267.00	6,715,100	
ラクト・ジャパン	3,300	2,876.00	9,490,800	
ウエルシアホールディングス	40,300	2,227.50	89,768,250	
クリエイトS Dホールディングス	11,000	2,806.00	30,866,000	
グリムス	3,300	2,190.00	7,227,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	10,700	1,152.00	12,326,400	
八洲電機	6,300	1,743.00	10,980,900	
レスター	6,600	2,392.00	15,787,200	
T O K A Iホールディングス	42,200	935.00	39,457,000	
三洋貿易	8,000	1,428.00	11,424,000	
シュッピン	7,600	1,008.00	7,660,800	
ピューティガレージ	4,900	1,379.00	6,757,100	
オイシックス・ラ・大地	12,500	1,333.00	16,662,500	
ウイン・パートナーズ	5,700	1,282.00	7,307,400	
ネクステージ	17,700	1,454.00	25,735,800	
ジョイフル本田	21,600	1,902.00	41,083,200	
エターナルホスピタリティグループ	2,900	2,523.00	7,316,700	
ホットランド	5,900	2,073.00	12,230,700	
すかいらーくホールディングス	106,200	2,492.50	264,703,500	
S F Pホールディングス	4,400	2,146.00	9,442,400	
綿半ホールディングス	6,000	1,632.00	9,792,000	
日本毛織	18,800	1,308.00	24,590,400	
ヨシックスホールディングス	2,600	2,787.00	7,246,200	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	33,200	772.00	25,630,400	

野村不動産ホールディングス	45,300	4,081.00	184,869,300	
三重交通グループホールディングス	15,500	517.00	8,013,500	
ディア・ライフ	12,300	1,057.00	13,001,100	
地主	6,400	2,119.00	13,561,600	
プレサンスコーポレーション	9,600	2,388.00	22,924,800	
J P M C	6,200	1,130.00	7,006,000	
フージャースホールディングス	11,100	1,084.00	12,032,400	
オープンハウスグループ	26,600	5,269.00	140,155,400	
東急不動産ホールディングス	217,400	965.40	209,877,960	
飯田グループホールディングス	69,300	2,229.50	154,504,350	
帝国繊維	8,300	2,406.00	19,969,800	
日本コークス工業	74,800	92.00	6,881,600	
B E E N O S	4,900	3,975.00	19,477,500	
あさひ	6,500	1,445.00	9,392,500	
日本調剤	5,100	1,370.00	6,987,000	
コスモス薬品	15,400	6,791.00	104,581,400	
シップヘルスケアホールディングス	30,700	1,975.00	60,632,500	
ソフトクリエイトホールディングス	5,300	2,041.00	10,817,300	
セブン&アイ・ホールディングス	858,100	2,400.00	2,059,440,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	58,400	1,265.00	73,876,000	
明治電機工業	4,600	1,431.00	6,582,600	
ツルハホールディングス	13,600	9,315.00	126,684,000	
サンマルクホールディングス	6,300	2,226.00	14,023,800	
トリドールホールディングス	21,800	3,727.00	81,248,600	
帝人	70,700	1,299.50	91,874,650	
東レ	537,500	984.00	528,900,000	
クラレ	98,100	1,867.00	183,152,700	
旭化成	497,500	1,003.00	498,992,500	
T O K Y O B A S E	20,700	328.00	6,789,600	
稲葉製作所	4,200	1,674.00	7,030,800	
宮地エンジニアリンググループ	9,100	1,805.00	16,425,500	
トーカロ	21,800	1,764.00	38,455,200	
S U M C O	144,300	1,186.50	171,211,950	
川田テクノロジーズ	4,900	3,065.00	15,018,500	
R S T e c h n o l o g i e s	5,900	3,475.00	20,502,500	
A n d D oホールディングス	5,700	1,194.00	6,805,800	
シーアールイー	3,800	1,698.00	6,452,400	
ケイアイスター不動産	3,900	4,475.00	17,452,500	
ジェイ・エス・ビー	3,000	3,155.00	9,465,000	
ロードスターキャピタル	4,100	2,481.00	10,172,100	
霞ヶ関キャピタル	3,000	14,320.00	42,960,000	
J Mホールディングス	5,600	2,237.00	12,527,200	
コメダホールディングス	20,300	2,681.00	54,424,300	
アレンザホールディングス	6,300	1,093.00	6,885,900	
串カツ田中ホールディングス	5,200	1,334.00	6,936,800	
パロックジャパンリミテッド	9,100	775.00	7,052,500	
クスリのアオキホールディングス	20,200	3,132.00	63,266,400	
力の源ホールディングス	5,800	1,375.00	7,975,000	

FOOD & LIFE COMPANIES	41,400	4,187.00	173,341,800	
セーレン	14,200	2,642.00	37,516,400	
小松マテーレ	10,700	793.00	8,485,100	
ワコールホールディングス	15,200	5,166.00	78,523,200	
ホギメディカル	9,900	4,840.00	47,916,000	
T S Iホールディングス	23,200	1,235.00	28,652,000	
ワールド	11,300	2,330.00	26,329,000	
T I S	77,800	3,810.00	296,418,000	
グリーホールディングス	24,700	566.00	13,980,200	
GMOベパボ	4,900	1,445.00	7,080,500	
コーエーテックモホールディングス	55,400	2,020.50	111,935,700	
三菱総合研究所	3,500	4,660.00	16,310,000	
ファインデックス	8,500	747.00	6,349,500	
ブレインパッド	5,500	1,277.00	7,023,500	
ポールトゥウィンホールディングス	15,500	454.00	7,037,000	
ネクソン	161,900	2,020.00	327,038,000	
アイスタイル	22,400	498.00	11,155,200	
エムアップホールディングス	9,000	1,553.00	13,977,000	
エイチーム	7,400	923.00	6,830,200	
セルシス	10,500	1,252.00	13,146,000	
エニグモ	20,400	338.00	6,895,200	
コロブラ	25,000	489.00	12,225,000	
ブロードリーフ	29,600	647.00	19,151,200	
デジタルハーツホールディングス	6,200	1,087.00	6,739,400	
メディアドゥ	4,200	1,739.00	7,303,800	
じげん	18,400	445.00	8,188,000	
フィックスターズ	7,400	1,868.00	13,823,200	
CARTA HOLDINGS	4,600	1,445.00	6,647,000	
オブティム	10,000	715.00	7,150,000	
セレス	3,300	2,739.00	9,038,700	
S H I F T	73,400	1,365.00	100,191,000	
特種東海製紙	3,600	3,705.00	13,338,000	
テクマトリックス	15,900	2,213.00	35,186,700	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	18,300	3,068.00	56,144,400	
GMOペイメントゲートウェイ	16,800	7,999.00	134,383,200	
システムリサーチ	5,000	1,681.00	8,405,000	
インターネットイニシアティブ	40,200	2,575.00	103,515,000	
さくらインターネット	11,500	4,330.00	49,795,000	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,000	2,239.00	6,717,000	
S R Aホールディングス	4,200	4,315.00	18,123,000	
朝日ネット	10,300	672.00	6,921,600	
e B A S E	11,600	597.00	6,925,200	
アバントグループ	10,300	1,911.00	19,683,300	
アドソル日進	3,300	2,142.00	7,068,600	
コムチュア	9,700	1,931.00	18,730,700	
アステリア	11,400	600.00	6,840,000	
アイル	4,100	2,430.00	9,963,000	

王子ホールディングス	278,500	629.50	175,315,750	
日本製紙	38,300	1,016.00	38,912,800	
北越コーポレーション	41,300	1,399.00	57,778,700	
大王製紙	37,100	823.00	30,533,300	
マークラインズ	4,400	2,450.00	10,780,000	
g u m i	13,600	564.00	7,670,400	
テラスカイ	2,800	2,387.00	6,683,600	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4,300	2,540.00	10,922,000	
ネオジャパン	4,100	1,639.00	6,719,900	
P R T I M E S	3,000	2,317.00	6,951,000	
ラクス	34,800	2,147.00	74,715,600	
ダブルスタンダード	4,000	1,630.00	6,520,000	
オープンドア	11,500	616.00	7,084,000	
アカツキ	3,600	2,936.00	10,569,600	
U b i c o mホールディングス	4,800	1,420.00	6,816,000	
カナミックネットワーク	15,100	486.00	7,338,600	
レンゴー	66,900	800.80	53,573,520	
トーモク	4,200	2,401.00	10,084,200	
ザ・バック	5,500	3,375.00	18,562,500	
チェンジホールディングス	18,200	1,336.00	24,315,200	
オークネット	3,400	2,423.00	8,238,200	
マクロミル	14,500	1,247.00	18,081,500	
オロ	3,100	2,624.00	8,134,400	
ユーザーローカル	3,600	1,802.00	6,487,200	
P K S H A T e c h n o l o g y	5,900	4,075.00	24,042,500	
マネーフォワード	18,100	4,439.00	80,345,900	
レゾナック・ホールディングス	66,000	3,513.00	231,858,000	
住友化学	591,500	344.10	203,535,150	
住友精化	3,500	5,020.00	17,570,000	
日産化学	37,800	4,364.00	164,959,200	
ラサ工業	2,800	2,665.00	7,462,000	
クレハ	15,200	2,761.00	41,967,200	
多木化学	2,900	3,470.00	10,063,000	
テイカ	5,300	1,472.00	7,801,600	
石原産業	12,200	1,699.00	20,727,800	
日本曹達	15,600	2,907.00	45,349,200	
東ソー	98,200	2,107.50	206,956,500	
トクヤマ	23,800	2,651.00	63,093,800	
セントラル硝子	9,300	3,225.00	29,992,500	
東亜合成	34,100	1,401.00	47,774,100	
大阪ソーダ	25,700	1,379.00	35,440,300	
関東電化工業	15,800	891.00	14,077,800	
デンカ	26,700	2,089.50	55,789,650	
イビデン	42,500	3,624.00	154,020,000	
信越化学工業	654,000	4,628.00	3,026,712,000	
日本カーバイド工業	3,900	1,911.00	7,452,900	
プラスアルファ・コンサルティング	9,300	1,479.00	13,754,700	
電算システムホールディングス	3,300	2,404.00	7,933,200	
堺化学工業	5,100	2,727.00	13,907,700	

第一稀元素化学工業	9,700	694.00	6,731,800	
エア・ウォーター	69,400	1,890.00	131,166,000	
日本酸素ホールディングス	71,300	4,308.00	307,160,400	
日本パーカライジング	32,800	1,280.00	41,984,000	
高压ガス工業	10,700	854.00	9,137,800	
四国化成ホールディングス	8,300	1,933.00	16,043,900	
ステラ ケミファ	4,000	4,275.00	17,100,000	
保土谷化学工業	2,300	3,140.00	7,222,000	
日本触媒	47,100	1,809.00	85,203,900	
大日精化工業	5,100	3,065.00	15,631,500	
カネカ	18,200	3,716.00	67,631,200	
協和キリン	86,600	2,037.50	176,447,500	
A P P I E R G R O U P	22,500	1,740.00	39,150,000	
三菱瓦斯化学	59,600	2,349.50	140,030,200	
三井化学	66,200	3,350.00	221,770,000	
東京応化工業	35,100	3,736.00	131,133,600	
大阪有機化学工業	6,200	2,596.00	16,095,200	
三菱ケミカルグループ	537,600	762.80	410,081,280	
K H ネオケム	13,300	2,502.00	33,276,600	
ピジョナル	8,700	7,497.00	65,223,900	
ダイセル	83,600	1,328.50	111,062,600	
住友ベークライト	23,200	3,471.00	80,527,200	
積水化学工業	146,400	2,500.00	366,000,000	
日本ゼオン	56,700	1,489.00	84,426,300	
アイカ工業	18,600	3,322.00	61,789,200	
U B E	37,900	2,200.50	83,398,950	
積水樹脂	9,600	1,860.00	17,856,000	
旭有機材	4,900	4,010.00	19,649,000	
ニチバン	4,600	2,008.00	9,236,800	
リケンテクノス	13,200	998.00	13,173,600	
大倉工業	3,400	3,565.00	12,121,000	
積水化成品工業	19,400	353.00	6,848,200	
群栄化学工業	2,500	2,710.00	6,775,000	
ダイキョーニシカワ	16,200	608.00	9,849,600	
森六ホールディングス	4,100	2,000.00	8,200,000	
恵和	6,800	1,270.00	8,636,000	
日本化薬	49,800	1,343.50	66,906,300	
カーリット	7,300	1,085.00	7,920,500	
プレステージ・インターナショナル	35,300	710.00	25,063,000	
プロトコーポレーション	8,100	2,170.00	17,577,000	
ハイマックス	5,100	1,361.00	6,941,100	
アミューズ	4,600	1,545.00	7,107,000	
野村総合研究所	159,600	5,161.00	823,695,600	
ドリームインキュベータ	1,800	4,000.00	7,200,000	
クイック	5,200	1,893.00	9,843,600	
日本システム技術	6,800	2,040.00	13,872,000	
電通グループ	80,300	3,065.00	246,119,500	
インテージホールディングス	4,200	1,720.00	7,224,000	
ぴあ	2,600	3,170.00	8,242,000	
イオンファンタジー	3,300	2,994.00	9,880,200	

ソースネクスト	37,600	219.00	8,234,400	
シーティーエス	10,400	820.00	8,528,000	
メディカルシステムネットワーク	16,800	407.00	6,837,600	
日本精化	4,900	2,196.00	10,760,400	
扶桑化学工業	6,800	3,545.00	24,106,000	
トリケミカル研究所	8,000	3,795.00	30,360,000	
シンプレクス・ホールディングス	14,500	2,799.00	40,585,500	
ラクスル	17,800	1,250.00	22,250,000	
メルカリ	40,600	2,253.00	91,471,800	
A D E K A	25,600	2,765.00	70,784,000	
日油	86,600	2,106.00	182,379,600	
ハリマ化成グループ	8,100	860.00	6,966,000	
ウイングアーク 1 s t	7,700	3,595.00	27,681,500	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	3,300	924.00	3,049,200	
S a n s a n	20,800	2,385.00	49,608,000	
ギフトィ	6,500	1,537.00	9,990,500	
花王	179,100	6,451.00	1,155,374,100	
第一工業製薬	2,600	2,692.00	6,999,200	
石原ケミカル	3,200	2,132.00	6,822,400	
三洋化成工業	4,500	3,980.00	17,910,000	
メドレー	8,100	2,963.00	24,000,300	
ベース	3,600	3,300.00	11,880,000	
J M D C	9,000	3,175.00	28,575,000	
武田薬品工業	655,200	4,161.00	2,726,287,200	
アステラス製薬	645,900	1,453.50	938,815,650	
住友ファーマ	65,500	767.00	50,238,500	
塩野義製薬	244,200	2,198.00	536,751,600	
日本新薬	19,300	3,851.00	74,324,300	
中外製薬	230,500	7,356.00	1,695,558,000	
科研製薬	12,700	4,400.00	55,880,000	
エーザイ	96,100	4,242.00	407,656,200	
理研ビタミン	6,200	2,325.00	14,415,000	
ロート製薬	77,900	2,282.50	177,806,750	
小野薬品工業	150,600	1,524.50	229,589,700	
久光製薬	16,400	4,237.00	69,486,800	
持田製薬	9,300	3,090.00	28,737,000	
参天製薬	133,400	1,407.50	187,760,500	
扶桑薬品工業	2,900	2,425.00	7,032,500	
ツムラ	25,300	4,355.00	110,181,500	
テルモ	491,100	2,683.00	1,317,621,300	
H . U . グループホールディングス	22,100	2,608.00	57,636,800	
キッセイ薬品工業	11,900	3,630.00	43,197,000	
生化学工業	14,000	772.00	10,808,000	
栄研化学	11,600	2,143.00	24,858,800	
鳥居薬品	4,000	4,175.00	16,700,000	
J C R ファーマ	24,900	530.00	13,197,000	
東和薬品	9,900	2,855.00	28,264,500	
富士製薬工業	5,500	1,348.00	7,414,000	
ゼリア新薬工業	11,700	1,994.00	23,329,800	

ネクセラファーマ	34,600	845.00	29,237,000	
第一三共	695,000	3,417.00	2,374,815,000	
杏林製薬	16,000	1,341.00	21,456,000	
ダイト	5,100	2,045.00	10,429,500	
大塚ホールディングス	181,900	7,132.00	1,297,310,800	
ペプチドリーム	35,700	2,092.00	74,684,400	
大日本塗料	8,200	1,221.00	10,012,200	
日本ペイントホールディングス	325,400	1,032.00	335,812,800	
関西ペイント	61,600	2,195.50	135,242,800	
中国塗料	16,600	2,181.00	36,204,600	
藤倉化成	13,900	492.00	6,838,800	
太陽ホールディングス	12,800	4,080.00	52,224,000	
D I C	26,100	3,230.00	84,303,000	
サカタインクス	16,400	1,783.00	29,241,200	
a r t i e n c e	13,200	2,991.00	39,481,200	
アルプス技研	6,600	2,502.00	16,513,200	
日本空調サービス	8,100	992.00	8,035,200	
オリエンタルランド	444,900	3,056.00	1,359,614,400	
フォーカスシステムズ	6,300	1,074.00	6,766,200	
ダスキン	16,500	3,670.00	60,555,000	
パーク 2 4	56,400	2,033.50	114,689,400	
明光ネットワークジャパン	9,400	745.00	7,003,000	
ファルコホールディングス	3,000	2,341.00	7,023,000	
クレスコ	12,100	1,118.00	13,527,800	
フジ・メディア・ホールディングス	70,700	2,733.00	193,223,100	
ラウンドワン	71,300	1,180.00	84,134,000	
リゾートトラスト	29,800	3,030.00	90,294,000	
オービック	136,700	4,411.00	602,983,700	
ジャストシステム	10,600	3,715.00	39,379,000	
T D C ソフト	12,400	1,355.00	16,802,000	
L I N E ヤフー	1,178,200	479.30	564,711,260	
ビー・エム・エル	9,300	2,843.00	26,439,900	
トレンドマイクロ	38,700	11,480.00	444,276,000	
I D ホールディングス	5,000	1,893.00	9,465,000	
リソー教育	47,200	275.00	12,980,000	
日本オラクル	14,100	14,610.00	206,001,000	
早稲田アカデミー	4,200	2,000.00	8,400,000	
アルファシステムズ	2,300	3,310.00	7,613,000	
フューチャー	18,300	1,786.00	32,683,800	
C A C H o l d i n g s	4,500	1,995.00	8,977,500	
ユー・エス・エス	155,200	1,373.50	213,167,200	
オービックビジネスコンサルタント	12,400	7,337.00	90,978,800	
アイティフォー	8,600	1,278.00	10,990,800	
東京個別指導学院	19,600	350.00	6,860,000	
東計電算	2,100	4,410.00	9,261,000	
サイバーエージェント	166,800	1,166.50	194,572,200	
楽天グループ	532,400	974.30	518,717,320	
クリーク・アンド・リバー社	4,100	1,765.00	7,236,500	
S B I グローバルアセットマネジメント	14,800	699.00	10,345,200	

テー・オー・ダブリュー	21,700	311.00	6,748,700	
大塚商会	83,500	3,476.00	290,246,000	
サイボウズ	10,100	3,090.00	31,209,000	
山田コンサルティンググループ	3,800	1,755.00	6,669,000	
セントラルスポーツ	2,900	2,419.00	7,015,100	
パラカ	3,800	1,803.00	6,851,400	
電通総研	7,200	6,150.00	44,280,000	
A C C E S S	7,700	1,042.00	8,023,400	
デジタルガレージ	11,800	4,600.00	54,280,000	
イーエムシステムズ	11,600	800.00	9,280,000	
ウェザーニューズ	5,900	3,575.00	21,092,500	
C I J	20,200	472.00	9,534,400	
ビジネスエンジニアリング	1,800	3,940.00	7,092,000	
WOWOW	6,900	1,004.00	6,927,600	
スカラ	17,400	415.00	7,221,000	
フルキャストホールディングス	6,200	1,618.00	10,031,600	
エン・ジャパン	12,300	1,679.00	20,651,700	
セルソース	8,300	835.00	6,930,500	
あすか製薬ホールディングス	6,700	1,948.00	13,051,600	
サワイグループホールディングス	43,300	2,059.00	89,154,700	
富士フイルムホールディングス	444,000	3,024.00	1,342,656,000	
コニカミノルタ	165,600	533.00	88,264,800	
資生堂	153,700	2,667.00	409,917,900	
ライオン	93,700	1,800.00	168,660,000	
高砂香料工業	5,000	6,650.00	33,250,000	
マンダム	14,600	1,237.00	18,060,200	
ミルボン	11,800	2,935.00	34,633,000	
コーセー	15,000	6,200.00	93,000,000	
コタ	7,500	1,510.00	11,325,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	37,700	1,223.00	46,107,100	
ノエビアホールディングス	6,600	4,160.00	27,456,000	
新日本製薬	4,200	2,181.00	9,160,200	
エスター	6,000	1,478.00	8,868,000	
コニシ	23,200	1,206.00	27,979,200	
長谷川香料	14,100	2,687.00	37,886,700	
小林製薬	19,300	5,653.00	109,102,900	
荒川化学工業	6,800	1,161.00	7,894,800	
メック	6,100	2,621.00	15,988,100	
日本高純度化学	2,200	3,130.00	6,886,000	
タカラバイオ	23,100	890.00	20,559,000	
J C U	8,100	3,730.00	30,213,000	
デクセリアルズ	64,500	2,260.00	145,770,000	
アース製薬	6,800	5,000.00	34,000,000	
北興化学工業	6,600	1,296.00	8,553,600	
大成ラミック	2,700	2,500.00	6,750,000	
クミアイ化学工業	29,300	756.00	22,150,800	
日本農薬	11,300	763.00	8,621,900	
ニチレキグループ	7,800	2,260.00	17,628,000	
ユシロ化学工業	3,800	2,059.00	7,824,200	
富士石油	18,800	326.00	6,128,800	

出光興産	344,100	1,027.50	353,562,750	
E N E O Sホールディングス	1,249,000	846.10	1,056,778,900	
コスモエネルギーホールディングス	24,300	6,715.00	163,174,500	
A N Y C O L O R	10,000	3,130.00	31,300,000	
テスホールディングス	22,900	275.00	6,297,500	
インフロニア・ホールディングス	75,500	1,144.00	86,372,000	
横浜ゴム	37,200	3,352.00	124,694,400	
T O Y O T I R E	42,300	2,486.00	105,157,800	
ブリヂストン	215,600	5,859.00	1,263,200,400	
住友ゴム工業	72,300	1,710.00	123,633,000	
藤倉コンポジット	7,100	1,438.00	10,209,800	
オカモト	3,900	4,980.00	19,422,000	
アキレス	4,700	1,460.00	6,862,000	
フコク	4,400	1,604.00	7,057,600	
ニッタ	7,200	3,560.00	25,632,000	
住友理工	14,300	1,683.00	24,066,900	
三ツ星ベルト	10,200	3,810.00	38,862,000	
バンドー化学	10,900	1,721.00	18,758,900	
A G C	71,600	4,463.00	319,550,800	
日本板硝子	37,700	393.00	14,816,100	
有沢製作所	11,100	1,418.00	15,739,800	
日本電気硝子	27,300	3,560.00	97,188,000	
オハラ	6,300	1,062.00	6,690,600	
住友大阪セメント	12,800	3,502.00	44,825,600	
太平洋セメント	45,400	3,978.00	180,601,200	
日本ヒューム	6,400	1,982.00	12,684,800	
日本コンクリート工業	19,100	359.00	6,856,900	
三谷セキサン	2,600	5,840.00	15,184,000	
アジアパイルホールディングス	10,500	892.00	9,366,000	
東海カーボン	67,900	914.20	62,074,180	
日本カーボン	4,200	4,090.00	17,178,000	
東洋炭素	5,200	3,920.00	20,384,000	
ノリタケ	8,200	3,550.00	29,110,000	
T O T O	53,400	3,996.00	213,386,400	
日本碍子	81,800	1,864.50	152,516,100	
日本特殊陶業	60,200	4,476.00	269,455,200	
M A R U W A	3,100	37,020.00	114,762,000	
品川リフラクトリーズ	9,100	1,769.00	16,097,900	
黒崎播磨	5,000	2,585.00	12,925,000	
ヨータイ	100	1,702.00	170,200	
フジミインコーポレーテッド	19,800	2,076.00	41,104,800	
ニチアス	18,600	4,503.00	83,755,800	
日本製鉄	383,600	3,380.00	1,296,568,000	
神戸製鋼所	152,300	1,750.00	266,525,000	
中山製鋼所	15,600	755.00	11,778,000	
合同製鐵	4,200	3,875.00	16,275,000	
J F Eホールディングス	228,200	1,800.00	410,760,000	
東京製鐵	21,200	1,562.00	33,114,400	
共英製鋼	7,400	1,969.00	14,570,600	
大和工業	14,300	8,103.00	115,872,900	

東京鐵鋼	3,300	5,780.00	19,074,000	
大阪製鐵	3,500	2,664.00	9,324,000	
淀川製鋼所	7,000	5,950.00	41,650,000	
中部鋼鈹	5,000	2,176.00	10,880,000	
丸一鋼管	23,100	3,450.00	79,695,000	
モリ工業	1,900	4,515.00	8,578,500	
大同特殊鋼	47,700	1,203.50	57,406,950	
日本冶金工業	5,100	4,170.00	21,267,000	
山陽特殊製鋼	7,500	2,745.00	20,587,500	
愛知製鋼	4,400	7,180.00	31,592,000	
大平洋金属	7,000	1,557.00	10,899,000	
新日本電工	45,200	277.00	12,520,400	
栗本鐵工所	3,500	4,950.00	17,325,000	
日本製鋼所	22,500	5,322.00	119,745,000	
三菱製鋼	5,600	1,673.00	9,368,800	
日本精線	6,000	1,330.00	7,980,000	
エンビプロ・ホールディングス	7,100	384.00	2,726,400	
大紀アルミニウム工業所	10,800	999.00	10,789,200	
日本輕金属ホールディングス	22,200	1,559.00	34,609,800	
三井金属鈹業	19,000	4,315.00	81,985,000	
三菱マテリアル	54,200	2,342.00	126,936,400	
住友金属鈹山	95,900	3,389.00	325,005,100	
D O W Aホールディングス	20,500	4,607.00	94,443,500	
古河機械金属	10,000	2,263.00	22,630,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	13,100	1,928.00	25,256,800	
東邦チタニウム	15,700	1,002.00	15,731,400	
U A C J	10,700	5,010.00	53,607,000	
C Kサンエツ	1,900	3,825.00	7,267,500	
古河電気工業	25,300	7,122.00	180,186,600	
住友電気工業	261,600	2,776.50	726,332,400	
フジクラ	81,300	6,734.00	547,474,200	
S W C C	10,200	6,400.00	65,280,000	
平河ヒューテック	4,800	1,457.00	6,993,600	
いよぎんホールディングス	94,700	1,590.00	150,573,000	
しずおかフィナンシャルグループ	159,300	1,540.00	245,322,000	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	60,900	1,574.00	95,856,600	
楽天銀行	33,500	5,860.00	196,310,000	
京都フィナンシャルグループ	91,000	2,133.50	194,148,500	
リョービ	8,100	2,197.00	17,795,700	
A R Eホールディングス	30,600	1,873.00	57,313,800	
東洋製罐グループホールディングス	48,300	2,333.50	112,708,050	
ホッカンホールディングス	4,100	1,672.00	6,855,200	
コロナ	7,400	938.00	6,941,200	
横河ブリッジホールディングス	13,000	2,570.00	33,410,000	
三和ホールディングス	74,800	4,938.00	369,362,400	
文化シャッター	19,800	1,854.00	36,709,200	
三協立山	11,500	597.00	6,865,500	
アルインコ	6,600	1,031.00	6,804,600	
L I X I L	110,400	1,728.00	190,771,200	
ノーリツ	10,700	1,673.00	17,901,100	

長府製作所	8,500	1,868.00	15,878,000	
リンナイ	40,300	3,428.00	138,148,400	
ユニプレス	13,200	1,041.00	13,741,200	
日東精工	12,000	591.00	7,092,000	
岡部	13,500	819.00	11,056,500	
ジーテクト	8,400	1,609.00	13,515,600	
東ブレ	13,300	1,815.00	24,139,500	
高周波熱錬	11,200	995.00	11,144,000	
サンコール	26,500	417.00	11,050,500	
パイオラックス	10,200	2,364.00	24,112,800	
エイチワン	7,800	1,084.00	8,455,200	
日本発条	67,000	1,745.50	116,948,500	
中央発條	4,900	1,549.00	7,590,100	
三浦工業	34,400	3,220.00	110,768,000	
タクマ	25,100	1,814.00	45,531,400	
テクノプロ・ホールディングス	45,900	3,060.00	140,454,000	
アイ・アールジャパンホールディングス	9,200	742.00	6,826,400	
K e e P e r 技研	4,700	3,935.00	18,494,500	
イー・ガーディアン	3,600	1,935.00	6,966,000	
ジャパンマテリアル	23,100	1,510.00	34,881,000	
ベクトル	10,300	975.00	10,042,500	
チャーム・ケア・コーポレーション	6,300	1,280.00	8,064,000	
キャリアリンク	2,800	2,305.00	6,454,000	
I B J	10,400	693.00	7,207,200	
アサンテ	4,200	1,643.00	6,900,600	
バリューHR	6,800	1,436.00	9,764,800	
M & A キャピタルパートナーズ	6,100	2,985.00	18,208,500	
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,800	1,040.00	7,072,000	
シグマクシス・ホールディングス	22,000	968.00	21,296,000	
ウィルグループ	6,900	995.00	6,865,500	
リクルートホールディングス	588,900	9,875.00	5,815,387,500	
エラン	10,000	778.00	7,780,000	
ツガミ	15,800	1,660.00	26,228,000	
オークマ	13,000	3,320.00	43,160,000	
芝浦機械	9,500	3,580.00	34,010,000	
アマダ	103,000	1,459.00	150,277,000	
アイダエンジニアリング	16,600	809.00	13,429,400	
F U J I	32,200	2,190.50	70,534,100	
牧野フライス製作所	8,300	11,650.00	96,695,000	
オーエスジー	32,700	1,688.50	55,213,950	
旭ダイヤモンド工業	18,500	844.00	15,614,000	
D M G 森精機	46,800	2,587.50	121,095,000	
ソディック	19,600	916.00	17,953,600	
ディスコ	35,700	46,300.00	1,652,910,000	
日東工器	3,200	2,102.00	6,726,400	
日進工具	9,200	755.00	6,946,000	
日本郵政	845,300	1,591.00	1,344,872,300	
ベルシステム24ホールディングス	8,100	1,264.00	10,238,400	

鎌倉新書	13,300	505.00	6,716,500	
エアトリ	5,500	1,152.00	6,336,000	
アトラエ	8,700	763.00	6,638,100	
ストライク	3,700	3,205.00	11,858,500	
ソラスト	20,800	472.00	9,817,600	
インソース	16,400	986.00	16,170,400	
豊田自動織機	62,700	12,660.00	793,782,000	
リケンN P R	9,300	2,589.00	24,077,700	
島精機製作所	11,800	931.00	10,985,800	
オプトラン	12,200	1,743.00	21,264,600	
イワキ	4,900	2,442.00	11,965,800	
フリーー	7,000	1,072.00	7,504,000	
ヤマシンフィルタ	15,700	617.00	9,686,900	
日阪製作所	9,000	1,032.00	9,288,000	
やまびこ	12,100	2,416.00	29,233,600	
野村マイクロ・サイエンス	12,300	2,569.00	31,598,700	
平田機工	3,500	4,910.00	17,185,000	
P E G A S U S	14,000	495.00	6,930,000	
タツモ	5,300	2,290.00	12,137,000	
ナブテスコ	46,500	2,398.00	111,507,000	
三井海洋開発	9,400	4,245.00	39,903,000	
レオン自動機	7,800	1,306.00	10,186,800	
S M C	22,200	54,730.00	1,215,006,000	
ホソカワミクロン	5,200	3,825.00	19,890,000	
ユニオンツール	3,300	4,550.00	15,015,000	
オイレス工業	10,100	2,260.00	22,826,000	
日精エー・エス・ビー機械	2,500	5,300.00	13,250,000	
サトーホールディングス	9,200	2,072.00	19,062,400	
技研製作所	7,000	1,424.00	9,968,000	
日本エアーテック	6,300	1,070.00	6,741,000	
日精樹脂工業	7,300	940.00	6,862,000	
ワイエイシイホールディングス	7,600	994.00	7,554,400	
小松製作所	365,500	4,654.00	1,701,037,000	
住友重機械工業	43,900	2,962.00	130,031,800	
日立建機	29,500	3,897.00	114,961,500	
日工	11,000	697.00	7,667,000	
巴工業	2,900	3,650.00	10,585,000	
井関農機	7,400	1,011.00	7,481,400	
T O W A	22,700	1,620.00	36,774,000	
北川鉄工所	5,600	1,205.00	6,748,000	
ローツェ	38,700	1,759.50	68,092,650	
クボタ	379,200	1,952.00	740,198,400	
荏原実業	3,500	4,025.00	14,087,500	
東洋エンジニアリング	10,600	716.00	7,589,600	
三菱化工機	2,600	3,820.00	9,932,000	
月島ホールディングス	10,000	1,582.00	15,820,000	
帝国電機製作所	5,100	2,922.00	14,902,200	
新東工業	16,500	901.00	14,866,500	
澁谷工業	7,000	3,315.00	23,205,000	
アイチコーポレーション	12,300	1,481.00	18,216,300	

小森コーポレーション	18,300	1,290.00	23,607,000	
鶴見製作所	5,700	3,105.00	17,698,500	
酒井重工業	2,900	2,262.00	6,559,800	
荏原製作所	152,200	2,630.00	400,286,000	
西島製作所	6,400	2,374.00	15,193,600	
北越工業	7,500	2,049.00	15,367,500	
ダイキン工業	96,600	15,950.00	1,540,770,000	
オルガノ	11,500	7,270.00	83,605,000	
トーヨーカネツ	2,600	3,870.00	10,062,000	
栗田工業	41,500	4,946.00	205,259,000	
椿本チエイン	33,600	1,848.00	62,092,800	
日機装	19,000	1,225.00	23,275,000	
木村化工機	8,500	796.00	6,766,000	
レイズネクスト	10,400	1,559.00	16,213,600	
アネスト岩田	12,600	1,241.00	15,636,600	
ダイフク	125,200	3,947.00	494,164,400	
タダノ	42,700	1,087.00	46,414,900	
フジテック	23,800	5,750.00	136,850,000	
C K D	20,500	2,311.00	47,375,500	
平和	24,700	2,293.00	56,637,100	
理想科学工業	11,900	1,426.00	16,969,400	
S A N K Y O	85,700	2,047.00	175,427,900	
日本金銭機械	9,000	1,162.00	10,458,000	
マースグループホールディングス	5,000	3,170.00	15,850,000	
フクシマガリレイ	10,900	2,711.00	29,549,900	
ダイコク電機	3,200	2,624.00	8,396,800	
竹内製作所	13,500	5,480.00	73,980,000	
アマノ	21,000	3,772.00	79,212,000	
ジャノメ	7,000	999.00	6,993,000	
ブラザー工業	99,100	2,639.50	261,574,450	
マックス	8,900	4,065.00	36,178,500	
モリタホールディングス	11,600	2,101.00	24,371,600	
グローリー	19,400	2,597.00	50,381,800	
新晃工業	21,200	1,264.00	26,796,800	
大和冷機工業	11,400	1,557.00	17,749,800	
セガサミーホールディングス	66,200	2,926.50	193,734,300	
T P R	9,400	2,316.00	21,770,400	
ツバキ・ナカシマ	18,300	486.00	8,893,800	
ホシザキ	47,700	5,802.00	276,755,400	
大豊工業	11,000	630.00	6,930,000	
日本精工	137,300	634.70	87,144,310	
N T N	175,500	238.00	41,769,000	
ジェイテクト	66,000	1,138.00	75,108,000	
不二越	5,500	3,295.00	18,122,500	
ミネベアミツミ	129,000	2,294.00	295,926,000	
日本トムソン	20,200	487.00	9,837,400	
T H K	42,800	3,704.00	158,531,200	
ユーシン精機	10,500	649.00	6,814,500	
前澤給装工業	5,300	1,373.00	7,276,900	
イーグル工業	8,200	1,999.00	16,391,800	

P I L L A R	6,900	3,640.00	25,116,000	
キット	24,000	1,162.00	27,888,000	
日立製作所	1,909,500	4,317.00	8,243,311,500	
三菱電機	754,200	2,364.00	1,782,928,800	
富士電機	45,100	6,783.00	305,913,300	
安川電機	80,500	4,297.00	345,908,500	
シンフォニア テクノロジー	7,400	6,210.00	45,954,000	
明電舎	12,500	4,590.00	57,375,000	
山洋電気	3,200	9,250.00	29,600,000	
デンヨー	5,600	2,611.00	14,621,600	
PHCホールディングス	13,900	1,082.00	15,039,800	
KOKUSAI ELECTRIC	52,000	3,500.00	182,000,000	
ソシオネクスト	73,900	2,088.50	154,340,150	
ベйкаレント	55,500	6,697.00	371,683,500	
Orchestra Holdings	8,700	804.00	6,994,800	
アイモバイル	14,100	484.00	6,824,400	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	29,300	3,020.00	88,486,000	
ミダックホールディングス	4,600	1,886.00	8,675,600	
キュービーネットホールディングス	6,600	1,024.00	6,758,400	
三櫻工業	10,500	643.00	6,751,500	
マキタ	92,300	4,781.00	441,286,300	
東芝テック	11,100	3,030.00	33,633,000	
芝浦メカトロニクス	5,400	9,090.00	49,086,000	
マブチモーター	32,200	2,303.50	74,172,700	
ニデック	327,400	2,778.00	909,517,200	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	23,100	302.00	6,976,200	
トレックス・セミコンダクター	5,800	1,309.00	7,592,200	
東光高岳	4,000	2,033.00	8,132,000	
ダイヘン	7,000	7,270.00	50,890,000	
ヤーマン	14,500	774.00	11,223,000	
JVCケンウッド	58,500	1,425.50	83,391,750	
ミマキエンジニアリング	6,200	1,530.00	9,486,000	
大崎電気工業	15,900	774.00	12,306,600	
オムロン	67,900	4,558.00	309,488,200	
日東工業	10,000	2,942.00	29,420,000	
I D E C	10,900	2,533.00	27,609,700	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	33,100	2,413.50	79,886,850	
メルコホールディングス	1,100	2,365.00	2,601,500	
テクノメディカ	3,900	1,759.00	6,860,100	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	12,400	575.00	7,130,000	
日本電気	104,900	15,295.00	1,604,445,500	
富士通	682,300	2,975.00	2,029,842,500	
沖電気工業	35,900	925.00	33,207,500	
電気興業	4,100	1,614.00	6,617,400	
サンケン電気	7,600	6,527.00	49,605,200	
アイホン	4,500	2,624.00	11,808,000	
ルネサスエレクトロニクス	564,900	2,700.00	1,525,230,000	

セイコーエプソン	95,100	2,449.00	232,899,900	
ワコム	52,100	636.00	33,135,600	
アルバック	16,300	5,632.00	91,801,600	
E I Z O	9,700	2,119.00	20,554,300	
日本信号	16,900	897.00	15,159,300	
京三製作所	17,300	497.00	8,598,100	
能美防災	10,000	3,025.00	30,250,000	
ホーチキ	4,700	2,537.00	11,923,900	
エレコム	17,700	1,605.00	28,408,500	
パナソニック ホールディングス	876,000	1,808.50	1,584,246,000	
シャープ	107,100	965.30	103,383,630	
アンリツ	52,200	1,441.00	75,220,200	
富士通ゼネラル	21,000	2,755.00	57,855,000	
ソニーグループ	2,532,700	3,732.00	9,452,036,400	
T D K	640,400	1,690.50	1,082,596,200	
帝国通信工業	3,200	2,356.00	7,539,200	
タムラ製作所	29,500	570.00	16,815,000	
アルプスアルパイン	60,200	1,551.00	93,370,200	
鈴木	4,000	1,706.00	6,824,000	
メイコー	7,400	7,920.00	58,608,000	
フォスター電機	7,500	1,476.00	11,070,000	
S M K	2,400	2,703.00	6,487,200	
ヨコオ	6,500	1,486.00	9,659,000	
ホシデン	18,200	2,078.00	37,819,600	
ヒロセ電機	10,800	18,220.00	196,776,000	
日本航空電子工業	19,300	2,661.00	51,357,300	
T O A	7,500	942.00	7,065,000	
マクセル	14,200	1,879.00	26,681,800	
古野電気	8,800	2,300.00	20,240,000	
スミダコーポレーション	10,000	959.00	9,590,000	
アイコム	2,900	2,761.00	8,006,900	
リオン	3,000	2,481.00	7,443,000	
横河電機	81,100	2,879.00	233,486,900	
新電元工業	2,800	2,607.00	7,299,600	
アズビル	200,100	1,180.00	236,118,000	
日本光電工業	65,700	2,219.50	145,821,150	
チノー	3,100	2,068.00	6,410,800	
日本電子材料	4,500	2,229.00	10,030,500	
堀場製作所	13,900	9,782.00	135,969,800	
アドバンテスト	231,400	9,580.00	2,216,812,000	
エスベック	6,500	2,356.00	15,314,000	
キーエンス	73,500	62,780.00	4,614,330,000	
日置電機	3,900	7,110.00	27,729,000	
シスメックス	190,100	2,747.00	522,204,700	
日本マイクロニクス	12,100	4,835.00	58,503,500	
メガチップス	5,700	5,030.00	28,671,000	
O B A R A G R O U P	4,600	3,435.00	15,801,000	
I M A G I C A G R O U P	13,400	499.00	6,686,600	
デンソー	719,300	1,906.00	1,370,985,800	
コーセル	9,000	1,018.00	9,162,000	

イリソ電子工業	7,400	2,717.00	20,105,800	
オブテックスグループ	13,500	1,666.00	22,491,000	
千代田インテグレ	2,600	3,110.00	8,086,000	
レーザーテック	28,500	14,690.00	418,665,000	
スタンレー電気	46,000	2,471.50	113,689,000	
ウシオ電機	32,500	2,087.00	67,827,500	
日本セラミック	6,700	2,688.00	18,009,600	
古河電池	5,400	1,382.00	7,462,800	
山一電機	6,000	2,150.00	12,900,000	
図研	6,700	4,670.00	31,289,000	
日本電子	17,000	5,183.00	88,111,000	
カシオ計算機	58,700	1,246.00	73,140,200	
ファナック	355,300	4,424.00	1,571,847,200	
日本シイエムケイ	21,500	486.00	10,449,000	
エンプラス	2,100	4,795.00	10,069,500	
大真空	11,300	593.00	6,700,900	
ローム	133,000	1,667.00	221,711,000	
浜松ホトニクス	117,800	1,684.00	198,375,200	
三井ハイテック	32,500	903.00	29,347,500	
新光電気工業	26,000	5,902.00	153,452,000	
京セラ	456,200	1,725.00	786,945,000	
太陽誘電	32,200	2,623.00	84,460,600	
村田製作所	646,700	2,720.00	1,759,024,000	
双葉電子工業	14,000	528.00	7,392,000	
日東電工	232,800	2,971.50	691,765,200	
東海理化電機製作所	20,700	2,151.00	44,525,700	
ニチコン	19,300	1,241.00	23,951,300	
日本ケミコン	9,000	939.00	8,451,000	
K O A	12,200	1,007.00	12,285,400	
三井E & S	39,600	1,714.00	67,874,400	
カナデビア	60,800	936.00	56,908,800	
三菱重工業	1,296,700	2,162.50	2,804,113,750	
川崎重工業	55,300	8,047.00	444,999,100	
I H I	59,500	9,509.00	565,785,500	
名村造船所	21,000	1,995.00	41,895,000	
プロレド・パートナーズ	16,000	440.00	7,040,000	
アンビスホールディングス	16,200	694.00	11,242,800	
カーブスホールディングス	20,600	672.00	13,843,200	
フォーラムエンジニアリング	8,800	1,075.00	9,460,000	
M a c b e e P l a n e t	2,100	3,300.00	6,930,000	
日本車輛製造	3,300	2,060.00	6,798,000	
三菱ロジスネクスト	11,700	2,002.00	23,423,400	
フルサト・マルカホールディングス	6,200	2,258.00	13,999,600	
ヤマエグループホールディングス	8,400	2,200.00	18,480,000	
F P G	25,600	2,458.00	62,924,800	
全国保証	18,900	5,464.00	103,269,600	
めぶきフィナンシャルグループ	363,000	628.10	228,000,300	
ジャパンインベストメントアドバイザー	11,700	1,756.00	20,545,200	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	9,300	5,160.00	47,988,000	

九州フィナンシャルグループ	127,200	750.80	95,501,760	
かんぽ生命保険	84,200	2,851.00	240,054,200	
ゆうちょ銀行	595,900	1,535.50	915,004,450	
富山第一銀行	23,000	1,010.00	23,230,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	384,700	913.10	351,269,570	
ジェイリース	5,400	1,315.00	7,101,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	44,500	2,033.00	90,468,500	
S B I アルヒ	7,100	841.00	5,971,100	
プレミアグループ	12,200	2,231.00	27,218,200	
日産自動車	917,700	419.10	384,608,070	
いすゞ自動車	226,800	1,970.50	446,909,400	
トヨタ自動車	3,902,900	2,710.50	10,578,810,450	
日野自動車	110,400	482.00	53,212,800	
三菱自動車工業	280,700	404.60	113,571,220	
武蔵精密工業	18,000	2,712.00	48,816,000	
日産車体	11,200	1,027.00	11,502,400	
新明和工業	21,200	1,373.00	29,107,600	
極東開発工業	9,900	2,480.00	24,552,000	
トビー工業	5,900	2,108.00	12,437,200	
ティラド	1,900	3,595.00	6,830,500	
タチエス	13,500	1,768.00	23,868,000	
N O K	28,500	2,310.50	65,849,250	
フタバ産業	22,100	755.00	16,685,500	
カヤバ	12,500	2,923.00	36,537,500	
市光工業	16,900	401.00	6,776,900	
大同メタル工業	14,400	498.00	7,171,200	
プレス工業	28,700	565.00	16,215,500	
太平洋工業	16,800	1,390.00	23,352,000	
アイシン	155,500	1,725.00	268,237,500	
マツダ	225,500	996.00	224,598,000	
本田技研工業	1,739,600	1,366.50	2,377,163,400	
スズキ	593,300	1,944.00	1,153,375,200	
S U B A R U	221,400	2,655.00	587,817,000	
ヤマハ発動機	310,000	1,202.50	372,775,000	
小糸製作所	76,100	1,894.00	144,133,400	
エクセディ	12,000	4,715.00	56,580,000	
ミツバ	13,800	782.00	10,791,600	
豊田合成	21,000	2,652.50	55,702,500	
愛三工業	13,900	1,909.00	26,535,100	
ヨロズ	7,600	1,006.00	7,645,600	
エフ・シー・シー	12,900	3,160.00	40,764,000	
シマノ	31,900	20,125.00	641,987,500	
テイ・エス テック	29,900	1,710.00	51,129,000	
三十三フィナンシャルグループ	6,500	2,357.00	15,320,500	
第四北越フィナンシャルグループ	22,700	2,805.00	63,673,500	
ひろぎんホールディングス	101,700	1,195.00	121,531,500	
おきなわフィナンシャルグループ	5,700	2,526.00	14,398,200	
ダイレクトマーケティングミックス	25,400	294.00	7,467,600	

L I T A L I C O	6,900	1,158.00	7,990,200	
十六フィナンシャルグループ	10,200	4,580.00	46,716,000	
北國フィナンシャルホールディングス	7,100	5,340.00	37,914,000	
ネットプロテクションズホールディングス	24,100	490.00	11,809,000	
プロクレアホールディングス	8,300	1,756.00	14,574,800	
F P パートナー	3,200	2,332.00	7,462,400	
あいちフィナンシャルグループ	13,500	2,787.00	37,624,500	
ジャムコ	4,400	1,782.00	7,840,800	
小野建	8,500	1,475.00	12,537,500	
ノジマ	25,300	2,280.00	57,684,000	
佐島電機	4,900	1,648.00	8,075,200	
カップ・クリエイト	12,200	1,449.00	17,677,800	
伯東	4,400	4,510.00	19,844,000	
コンドーテック	6,000	1,312.00	7,872,000	
ナガイレーベン	9,800	1,794.00	17,581,200	
三菱食品	7,200	4,700.00	33,840,000	
良品計画	92,500	3,920.00	362,600,000	
松田産業	5,900	3,145.00	18,555,500	
第一興商	30,100	1,601.50	48,205,150	
メディバルホールディングス	84,300	2,236.50	188,536,950	
アドヴァングループ	7,300	915.00	6,679,500	
S P K	3,300	2,116.00	6,982,800	
萩原電気ホールディングス	3,300	3,380.00	11,154,000	
アルビス	2,700	2,627.00	7,092,900	
アズワン	24,100	2,418.00	58,273,800	
スズデン	3,600	1,955.00	7,038,000	
シモジマ	5,300	1,299.00	6,884,700	
ドウシシャ	7,200	2,063.00	14,853,600	
高速	4,600	2,096.00	9,641,600	
G - 7 ホールディングス	8,500	1,272.00	10,812,000	
イオン北海道	19,100	847.00	16,177,700	
コジマ	15,000	1,000.00	15,000,000	
コーナン商事	8,600	3,580.00	30,788,000	
ネットワンシステムズ	8,800	4,481.00	39,432,800	
エコス	3,500	1,991.00	6,968,500	
ワタミ	9,400	1,020.00	9,588,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	156,900	4,063.00	637,484,700	
丸文	6,900	1,025.00	7,072,500	
西松屋チェーン	17,200	2,203.00	37,891,600	
ゼンショーホールディングス	44,100	7,657.00	337,673,700	
ハビネット	5,900	4,845.00	28,585,500	
幸楽苑	6,700	1,092.00	7,316,400	
橋本総業ホールディングス	5,800	1,200.00	6,960,000	
日本ライフライン	20,800	1,574.00	32,739,200	
サイゼリヤ	11,500	4,440.00	51,060,000	
タカショー	17,200	396.00	6,811,200	
V T ホールディングス	30,300	491.00	14,877,300	
アルゴグラフィックス	6,800	5,160.00	35,088,000	

魚力	2,900	2,408.00	6,983,200	
I D O M	26,400	1,130.00	29,832,000	
フジ・コーポレーション	3,600	1,886.00	6,789,600	
ユナイテッドアローズ	8,300	2,180.00	18,094,000	
進和	4,700	2,800.00	13,160,000	
ダイترون	3,400	3,255.00	11,067,000	
ハイデイ日高	12,600	2,694.00	33,944,400	
シークス	11,100	1,053.00	11,688,300	
コロワイド	43,800	1,706.00	74,722,800	
オーハシテクニカ	3,600	1,897.00	6,829,200	
壱番屋	30,700	941.00	28,888,700	
白銅	3,000	2,308.00	6,924,000	
スギホールディングス	41,700	2,728.00	113,757,600	
薬王堂ホールディングス	3,800	1,856.00	7,052,800	
島津製作所	105,700	3,894.00	411,595,800	
J M S	14,600	476.00	6,949,600	
長野計器	4,800	2,002.00	9,609,600	
ブイ・テクノロジー	3,600	2,339.00	8,420,400	
スター精密	12,500	1,955.00	24,437,500	
東京計器	5,200	3,365.00	17,498,000	
愛知時計電機	2,700	1,802.00	4,865,400	
インターアクション	6,100	1,191.00	7,265,100	
東京精密	15,000	9,034.00	135,510,000	
マニー	29,400	1,388.50	40,821,900	
ニコン	115,800	1,540.50	178,389,900	
トプコン	41,700	2,830.50	118,031,850	
オリンパス	420,300	2,001.00	841,020,300	
理研計器	10,400	2,886.00	30,014,400	
S C R E E Nホールディングス	30,700	11,160.00	342,612,000	
キャノン電子	7,000	2,457.00	17,199,000	
タムロン	10,100	3,795.00	38,329,500	
H O Y A	143,400	18,200.00	2,609,880,000	
ノーリツ鋼機	7,000	4,590.00	32,130,000	
A & Dホロンホールディングス	9,200	2,030.00	18,676,000	
朝日インテック	89,500	2,696.50	241,336,750	
キャノン	366,200	5,112.00	1,872,014,400	
リコー	193,400	1,520.00	293,968,000	
シチズン時計	67,500	886.00	59,805,000	
メニコン	27,400	1,367.00	37,455,800	
パラマウントベッドホールディングス	15,800	2,637.00	41,664,600	
トランザクション	4,800	2,096.00	10,060,800	
ニホンフラッシュ	8,600	801.00	6,888,600	
前田工織	15,000	1,803.00	27,045,000	
アートネイチャー	9,100	756.00	6,879,600	
フルヤ金属	6,300	2,919.00	18,389,700	
バンダイナムコホールディングス	199,300	4,852.00	967,003,600	
S H O E I	20,600	1,920.00	39,552,000	
フランスベッドホールディングス	10,500	1,270.00	13,335,000	
マーベラス	13,700	511.00	7,000,700	
パイロットコーポレーション	11,200	4,219.00	47,252,800	

萩原工業	4,900	1,500.00	7,350,000	
エイベックス	13,800	1,269.00	17,512,200	
フジシールインターナショナル	16,500	2,760.00	45,540,000	
タカラトミー	30,800	3,824.00	117,779,200	
広済堂ホールディングス	27,700	490.00	13,573,000	
レック	9,400	1,237.00	11,627,800	
三光合成	10,200	655.00	6,681,000	
プロネクス	7,600	1,262.00	9,591,200	
TOPPANホールディングス	96,300	4,597.00	442,691,100	
大日本印刷	152,200	2,140.50	325,784,100	
共同印刷	2,100	4,275.00	8,977,500	
NISSHA	12,600	1,381.00	17,400,600	
ZACROS	5,800	4,215.00	24,447,000	
TAKARA & COMPANY	4,000	3,010.00	12,040,000	
前澤化成工業	5,200	1,786.00	9,287,200	
未来工業	2,600	3,385.00	8,801,000	
アシックス	271,100	3,559.00	964,844,900	
JSP	6,000	2,046.00	12,276,000	
ニチハ	9,200	3,040.00	27,968,000	
ローランド	5,400	3,695.00	19,953,000	
エフピコ	16,300	2,993.00	48,785,900	
小松ウオール工業	4,900	1,498.00	7,340,200	
ヤマハ	131,200	1,073.50	140,843,200	
河合楽器製作所	2,200	3,190.00	7,018,000	
クリナップ	10,500	650.00	6,825,000	
ビジョン	46,800	1,648.50	77,149,800	
天馬	6,100	2,624.00	16,006,400	
キングジム	8,100	851.00	6,893,100	
象印マホービン	21,900	1,530.00	33,507,000	
リンテック	13,900	2,858.00	39,726,200	
信越ポリマー	15,900	1,555.00	24,724,500	
イトーキ	14,700	1,752.00	25,754,400	
任天堂	463,500	11,490.00	5,325,615,000	
三菱鉛筆	10,100	2,616.00	26,421,600	
松風	7,400	2,193.00	16,228,200	
タカラスタンダード	16,900	1,737.00	29,355,300	
コクヨ	35,000	2,910.00	101,850,000	
ナカバヤシ	3,300	528.00	1,742,400	
ニフコ	27,500	3,650.00	100,375,000	
グローブライト	7,200	1,898.00	13,665,600	
オカムラ	22,100	1,990.00	43,979,000	
バルカー	5,600	3,315.00	18,564,000	
伊藤忠商事	522,200	6,104.00	3,187,508,800	
丸紅	638,300	2,263.00	1,444,472,900	
スクロール	11,600	1,034.00	11,994,400	
ヨンドシーホールディングス	7,300	1,818.00	13,271,400	
三陽商会	3,900	2,807.00	10,947,300	
長瀬産業	34,700	2,731.00	94,765,700	
蝶理	4,200	3,075.00	12,915,000	
豊田通商	233,300	2,406.00	561,319,800	

オンワードホールディングス	47,700	554.00	26,425,800	
三共生興	11,500	631.00	7,256,500	
兼松	32,500	2,465.00	80,112,500	
美津濃	7,300	8,290.00	60,517,000	
ルックホールディングス	3,100	2,267.00	7,027,700	
三井物産	1,141,300	2,720.50	3,104,906,650	
日本紙パルプ商事	37,100	595.00	22,074,500	
東京エレクトロン	155,400	25,200.00	3,916,080,000	
カメイ	8,300	1,912.00	15,869,600	
スターゼン	5,400	2,889.00	15,600,600	
セイコーグループ	11,400	4,860.00	55,404,000	
山善	26,200	1,272.00	33,326,400	
椿本興業	4,300	2,110.00	9,073,000	
住友商事	465,500	3,228.00	1,502,634,000	
B I P R O G Y	24,900	4,301.00	107,094,900	
内田洋行	3,100	6,910.00	21,421,000	
三菱商事	1,435,700	2,369.00	3,401,173,300	
第一実業	7,300	2,380.00	17,374,000	
キヤノンマーケティングジャパン	15,200	5,016.00	76,243,200	
西華産業	3,700	4,400.00	16,280,000	
佐藤商事	5,400	1,473.00	7,954,200	
東京産業	9,400	724.00	6,805,600	
ユアサ商事	6,700	4,495.00	30,116,500	
神鋼商事	1,700	5,920.00	10,064,000	
阪和興業	12,800	4,950.00	63,360,000	
正栄食品工業	5,200	3,775.00	19,630,000	
カナデン	5,800	1,468.00	8,514,400	
R Y O D E N	6,300	2,389.00	15,050,700	
ニプロ	61,200	1,312.50	80,325,000	
岩谷産業	77,200	1,566.00	120,895,200	
極東貿易	4,600	1,664.00	7,654,400	
アステナホールディングス	15,600	437.00	6,817,200	
三愛オブリ	18,200	1,759.00	32,013,800	
稲畑産業	21,000	3,100.00	65,100,000	
G S I クレオス	4,200	2,080.00	8,736,000	
明和産業	11,100	713.00	7,914,300	
ゴールドウイン	13,100	7,211.00	94,464,100	
ユニ・チャーム	460,200	1,125.50	517,955,100	
ワキタ	11,400	1,691.00	19,277,400	
東邦ホールディングス	21,000	4,170.00	87,570,000	
サンゲツ	19,500	2,903.00	56,608,500	
ミツウロコグループホールディングス	9,900	1,822.00	18,037,800	
シナネンホールディングス	2,100	6,010.00	12,621,000	
伊藤忠エネクス	19,300	1,592.00	30,725,600	
サンリオ	63,100	6,917.00	436,462,700	
サンワ テクノス	3,500	2,155.00	7,542,500	
新光商事	10,400	982.00	10,212,800	
トーヨー	3,300	2,649.00	8,741,700	
三信電気	3,300	2,006.00	6,619,800	
東陽テクニカ	7,200	1,406.00	10,123,200	

モスフードサービス	11,400	3,555.00	40,527,000	
加賀電子	15,800	2,688.00	42,470,400	
都築電気	4,400	2,413.00	10,617,200	
ソーダニッカ	7,600	1,112.00	8,451,200	
立花エレテック	4,600	2,502.00	11,509,200	
木曽路	11,800	2,157.00	25,452,600	
S R S ホールディングス	12,800	1,233.00	15,782,400	
リテールパートナーズ	11,500	1,215.00	13,972,500	
上新電機	7,700	2,169.00	16,701,300	
日本瓦斯	37,200	2,209.50	82,193,400	
ロイヤルホールディングス	13,700	2,360.00	32,332,000	
チヨダ	7,400	1,112.00	8,228,800	
ライフコーポレーション	8,100	3,585.00	29,038,500	
リンガーハット	10,000	2,250.00	22,500,000	
M r M a x H D	10,200	682.00	6,956,400	
A O K I ホールディングス	16,700	1,253.00	20,925,100	
オークワ	12,400	775.00	9,610,000	
コメリ	10,500	2,818.00	29,589,000	
青山商事	16,600	2,088.00	34,660,800	
しまむら	18,200	8,949.00	162,871,800	
高島屋	107,900	1,240.00	133,796,000	
松屋	13,200	1,027.00	13,556,400	
エイチ・ツー・オー リテイリング	37,800	2,268.00	85,730,400	
近鉄百貨店	4,400	2,109.00	9,279,600	
丸井グループ	51,600	2,582.50	133,257,000	
クレディセゾン	45,800	3,585.00	164,193,000	
アクシアル リテイリング	21,200	951.00	20,161,200	
イオン	287,300	3,625.00	1,041,462,500	
イズミ	11,800	2,998.00	35,376,400	
平和堂	12,700	2,335.00	29,654,500	
フジ	14,300	2,021.00	28,900,300	
ヤオコー	9,200	9,075.00	83,490,000	
ゼビオホールディングス	10,500	1,228.00	12,894,000	
ケーズホールディングス	52,200	1,388.00	72,453,600	
P A L T A C	12,100	3,921.00	47,444,100	
三谷産業	20,700	330.00	6,831,000	
あおぞら銀行	49,900	2,194.00	109,480,600	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4,638,500	1,972.50	9,149,441,250	
りそなホールディングス	893,100	1,244.00	1,111,016,400	
三井住友トラストグループ	257,500	3,911.00	1,007,082,500	
三井住友フィナンシャルグループ	1,508,500	3,917.00	5,908,794,500	
千葉銀行	223,900	1,343.50	300,809,650	
群馬銀行	125,600	1,051.50	132,068,400	
武蔵野銀行	11,000	3,190.00	35,090,000	
千葉興業銀行	17,100	1,525.00	26,077,500	
筑波銀行	31,700	251.00	7,956,700	
七十七銀行	23,200	4,484.00	104,028,800	
秋田銀行	4,800	2,260.00	10,848,000	
山形銀行	8,000	1,418.00	11,344,000	
岩手銀行	4,600	3,130.00	14,398,000	

東邦銀行	62,400	316.00	19,718,400	
ふくおかフィナンシャルグループ	63,000	4,011.00	252,693,000	
スルガ銀行	48,700	1,329.00	64,722,300	
八十二銀行	169,300	977.40	165,473,820	
山梨中央銀行	8,100	2,074.00	16,799,400	
大垣共立銀行	13,800	2,226.00	30,718,800	
福井銀行	6,500	1,869.00	12,148,500	
清水銀行	2,100	1,510.00	3,171,000	
滋賀銀行	10,900	4,800.00	52,320,000	
南都銀行	10,900	3,570.00	38,913,000	
百五銀行	68,000	710.00	48,280,000	
紀陽銀行	25,900	2,206.00	57,135,400	
ほくほくフィナンシャルグループ	40,700	2,150.00	87,505,000	
山陰合同銀行	45,300	1,259.00	57,032,700	
百十四銀行	7,100	3,340.00	23,714,000	
四国銀行	10,600	1,182.00	12,529,200	
阿波銀行	10,100	2,769.00	27,966,900	
大分銀行	4,300	3,375.00	14,512,500	
宮崎銀行	4,700	3,295.00	15,486,500	
佐賀銀行	4,200	2,226.00	9,349,200	
琉球銀行	16,600	1,150.00	19,090,000	
セブン銀行	259,000	301.40	78,062,600	
みずほフィナンシャルグループ	976,000	4,360.00	4,255,360,000	
山口フィナンシャルグループ	70,900	1,665.00	118,048,500	
芙蓉総合リース	6,700	11,110.00	74,437,000	
みずほリース	54,300	1,022.00	55,494,600	
東京センチュリー	54,000	1,428.50	77,139,000	
S B I ホールディングス	116,400	4,553.00	529,969,200	
日本証券金融	26,600	1,794.00	47,720,400	
アイフル	119,700	349.00	41,775,300	
名古屋銀行	4,500	7,480.00	33,660,000	
北洋銀行	98,600	508.00	50,088,800	
愛媛銀行	10,600	1,103.00	11,691,800	
京葉銀行	32,500	826.00	26,845,000	
栃木銀行	33,100	302.00	9,996,200	
北日本銀行	2,500	3,520.00	8,800,000	
東和銀行	13,300	653.00	8,684,900	
リコーリース	6,900	5,250.00	36,225,000	
イオンフィナンシャルサービス	41,500	1,235.00	51,252,500	
アコム	172,000	389.20	66,942,400	
ジャックス	8,700	3,895.00	33,886,500	
オリエントコーポレーション	23,600	809.00	19,092,400	
オリックス	433,600	3,051.00	1,322,913,600	
三菱H C キャピタル	362,500	1,003.00	363,587,500	
ジャフコ グループ	21,500	2,291.00	49,256,500	
トモニホールディングス	69,000	502.00	34,638,000	
大和証券グループ本社	517,000	1,049.50	542,591,500	
野村ホールディングス	1,216,000	1,004.00	1,220,864,000	
岡三証券グループ	57,200	614.00	35,120,800	
丸三証券	24,100	989.00	23,834,900	

東洋証券	21,600	576.00	12,441,600	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	85,900	498.00	42,778,200	
水戸証券	19,800	550.00	10,890,000	
いちよし証券	14,600	775.00	11,315,000	
松井証券	49,800	802.00	39,939,600	
S O M P Oホールディングス	353,500	4,272.00	1,510,152,000	
日本取引所グループ	430,200	1,578.00	678,855,600	
マネックスグループ	70,800	827.00	58,551,600	
極東証券	9,000	1,630.00	14,670,000	
岩井コスモホールディングス	8,200	2,534.00	20,778,800	
アイザワ証券グループ	10,400	1,802.00	18,740,800	
フィデアホールディングス	7,500	1,532.00	11,490,000	
池田泉州ホールディングス	100,300	417.00	41,825,100	
アニコム ホールディングス	24,600	537.00	13,210,200	
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	529,900	3,043.00	1,612,485,700	
スパークス・グループ	8,100	1,565.00	12,676,500	
第一生命ホールディングス	340,000	4,508.00	1,532,720,000	
東京海上ホールディングス	706,000	5,073.00	3,581,538,000	
イー・ギャランティ	11,800	1,755.00	20,709,000	
N E Cキャピタルソリューション	3,500	3,860.00	13,510,000	
T & Dホールディングス	194,200	3,159.00	613,477,800	
アドバンスクリエイト	5,400	565.00	3,051,000	
三井不動産	993,000	1,267.50	1,258,627,500	
三菱地所	412,100	2,158.00	889,311,800	
平和不動産	11,800	4,720.00	55,696,000	
東京建物	63,200	2,380.00	150,416,000	
京阪神ビルディング	12,200	1,471.00	17,946,200	
住友不動産	117,600	4,989.00	586,706,400	
テーオーシー	12,900	663.00	8,552,700	
レオパレス 2 1	63,300	593.00	37,536,900	
スターツコーポレーション	11,900	4,000.00	47,600,000	
フジ住宅	9,300	725.00	6,742,500	
空港施設	11,600	597.00	6,925,200	
明和地所	6,600	1,047.00	6,910,200	
ゴールドクレスト	4,900	3,040.00	14,896,000	
リログループ	42,000	1,911.00	80,262,000	
エスリード	3,400	4,395.00	14,943,000	
日神グループホールディングス	12,800	534.00	6,835,200	
日本エスコン	18,900	1,022.00	19,315,800	
M I R A R T Hホールディングス	42,400	506.00	21,454,400	
イオンモール	43,700	1,921.50	83,969,550	
カチタス	19,400	2,060.00	39,964,000	
東祥	9,700	679.00	6,586,300	
トーセイ	12,000	2,416.00	28,992,000	
サンフロンティア不動産	12,000	1,950.00	23,400,000	
F Jネクストホールディングス	7,600	1,161.00	8,823,600	
グランディハウス	11,800	587.00	6,926,600	
東武鉄道	77,300	2,575.00	199,047,500	

相鉄ホールディングス	24,300	2,407.50	58,502,250	
東急	205,900	1,680.50	346,014,950	
京浜急行電鉄	90,900	1,530.00	139,077,000	
小田急電鉄	121,400	1,460.00	177,244,000	
京王電鉄	38,800	3,894.00	151,087,200	
京成電鉄	127,800	1,476.50	188,696,700	
富士急行	9,000	2,347.00	21,123,000	
東日本旅客鉄道	404,900	2,839.50	1,149,713,550	
西日本旅客鉄道	181,000	2,932.50	530,782,500	
東海旅客鉄道	282,800	2,884.50	815,736,600	
東京地下鉄	122,800	1,765.00	216,742,000	
西武ホールディングス	79,900	3,098.00	247,530,200	
鴻池運輸	12,500	2,924.00	36,550,000	
西日本鉄道	21,200	2,173.00	46,067,600	
ハマキョウレックス	25,100	1,251.00	31,400,100	
サカイ引越センター	9,300	2,305.00	21,436,500	
近鉄グループホールディングス	78,500	3,293.00	258,500,500	
阪急阪神ホールディングス	97,200	3,635.00	353,322,000	
南海電気鉄道	32,700	2,489.50	81,406,650	
京阪ホールディングス	40,400	3,364.00	135,905,600	
神戸電鉄	2,300	2,443.00	5,618,900	
名古屋鉄道	81,000	1,800.00	145,800,000	
山陽電気鉄道	5,500	2,015.00	11,082,500	
ヤマトホールディングス	89,100	2,001.50	178,333,650	
山九	17,700	5,812.00	102,872,400	
日新	5,000	4,325.00	21,625,000	
丸全昭和運輸	4,500	5,790.00	26,055,000	
センコーグループホールディングス	48,200	1,415.00	68,203,000	
トナミホールディングス	1,600	5,970.00	9,552,000	
ニッコンホールディングス	41,700	2,298.00	95,826,600	
福山通運	7,800	3,690.00	28,782,000	
セイノーホールディングス	36,100	2,233.00	80,611,300	
神奈川中央交通	2,100	3,905.00	8,200,500	
A Z - C O M 丸和ホールディングス	22,700	1,226.00	27,830,200	
日本郵船	151,900	5,257.00	798,538,300	
商船三井	139,400	5,504.00	767,257,600	
川崎汽船	166,800	2,127.00	354,783,600	
N S ユナイテッド海運	4,600	4,060.00	18,676,000	
飯野海運	26,900	1,041.00	28,002,900	
九州旅客鉄道	56,100	3,580.00	200,838,000	
S G ホールディングス	123,100	1,439.50	177,202,450	
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス	78,800	2,665.50	210,041,400	
I D & E ホールディングス	5,000	6,470.00	32,350,000	
日本航空	168,000	2,619.00	439,992,000	
A N A ホールディングス	199,400	2,901.50	578,559,100	
サンウェルズ	12,500	792.00	9,900,000	
T R E ホールディングス	17,300	1,518.00	26,261,400	
人・夢・技術グループ	4,300	1,505.00	6,471,500	

西本Wismettacホールディングス	3,300	1,922.00	6,342,600	
シルバーライフ	4,000	798.00	3,192,000	
Genky DrugStores	6,800	2,873.00	19,536,400	
コア商事ホールディングス	9,500	716.00	6,802,000	
KPPグループホールディングス	16,100	684.00	11,012,400	
ブックオフグループホールディングス	5,600	1,327.00	7,431,200	
ギフトホールディングス	3,800	3,750.00	14,250,000	
三菱倉庫	74,600	1,027.00	76,614,200	
三井倉庫ホールディングス	7,500	7,440.00	55,800,000	
住友倉庫	21,800	2,722.00	59,339,600	
澁澤倉庫	3,300	3,120.00	10,296,000	
ヤマタネ	3,100	3,835.00	11,888,500	
乾汽船	9,100	1,457.00	13,258,700	
日本トランスシティ	14,700	947.00	13,920,900	
中央倉庫	3,400	1,417.00	4,817,800	
安田倉庫	5,000	1,785.00	8,925,000	
大栄環境	16,500	2,763.00	45,589,500	
日本管財ホールディングス	7,900	2,563.00	20,247,700	
上組	33,800	3,278.00	110,796,400	
キューソー流通システム	4,900	1,932.00	9,466,800	
エーアイティー	4,600	1,658.00	7,626,800	
内外トランスライン	2,900	2,445.00	7,090,500	
日本コンセプト	3,800	1,849.00	7,026,200	
TBSホールディングス	36,400	4,349.00	158,303,600	
日本テレビホールディングス	65,200	2,822.50	184,027,000	
朝日放送グループホールディングス	100	686.00	68,600	
テレビ朝日ホールディングス	17,900	2,567.00	45,949,300	
スカパーJSATホールディングス	57,200	1,088.00	62,233,600	
テレビ東京ホールディングス	4,500	3,505.00	15,772,500	
ビジョン	11,100	1,158.00	12,853,800	
U-NEXT HOLDINGS	24,800	1,804.00	44,739,200	
日本通信	59,200	161.00	9,531,200	
日本電信電話	21,902,800	146.00	3,197,808,800	
KDDI	541,600	4,871.00	2,638,133,600	
ソフトバンク	11,787,000	210.60	2,482,342,200	
光通信	8,500	36,800.00	312,800,000	
GMOインターネットグループ	24,000	2,858.00	68,592,000	
KADOKAWA	38,900	3,678.00	143,074,200	
学研ホールディングス	13,500	987.00	13,324,500	
ゼンリン	12,600	984.00	12,398,400	
東京電力ホールディングス	617,700	392.00	242,138,400	
中部電力	270,500	1,575.50	426,172,750	
関西電力	358,100	1,712.00	613,067,200	
中国電力	127,600	841.00	107,311,600	
北陸電力	75,100	775.40	58,232,540	
東北電力	193,300	1,049.00	202,771,700	
四国電力	68,400	1,129.00	77,223,600	
九州電力	169,200	1,269.50	214,799,400	
北海道電力	76,800	719.90	55,288,320	

沖縄電力	18,800	911.00	17,126,800	
電源開発	55,300	2,483.00	137,309,900	
イーレックス	14,300	775.00	11,082,500	
レノバ	20,000	724.00	14,480,000	
東京瓦斯	138,900	4,753.00	660,191,700	
大阪瓦斯	144,200	3,326.00	479,609,200	
東邦瓦斯	28,900	4,029.00	116,438,100	
北海道瓦斯	22,000	509.00	11,198,000	
広島ガス	19,800	350.00	6,930,000	
西部ガスホールディングス	7,700	1,639.00	12,620,300	
静岡ガス	16,700	1,011.00	16,883,700	
メタウォーター	10,100	1,954.00	19,735,400	
M & A 総研ホールディングス	8,100	1,470.00	11,907,000	
アイネット	4,500	1,941.00	8,734,500	
松竹	4,200	11,560.00	48,552,000	
東宝	46,100	7,119.00	328,185,900	
エイチ・アイ・エス	24,100	1,439.00	34,679,900	
東映	12,200	5,220.00	63,684,000	
N T T データグループ	192,500	2,964.50	570,666,250	
共立メンテナンス	23,700	3,022.00	71,621,400	
イチネンホールディングス	7,300	1,695.00	12,373,500	
建設技術研究所	7,800	2,411.00	18,805,800	
スペース	6,400	1,073.00	6,867,200	
アインホールディングス	7,800	4,420.00	34,476,000	
燦ホールディングス	6,300	1,207.00	7,604,100	
ピー・シー・エー	4,800	1,952.00	9,369,600	
スバル興業	2,900	3,355.00	9,729,500	
ビジネスブレイン太田昭和	3,100	2,559.00	7,932,900	
ナガワ	2,000	6,600.00	13,200,000	
東京都競馬	5,500	4,600.00	25,300,000	
カナモト	11,700	3,040.00	35,568,000	
D T S	12,900	4,230.00	54,567,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	37,000	7,176.00	265,512,000	
シーイーシー	9,300	1,854.00	17,242,200	
カブコン	146,300	3,882.00	567,936,600	
ニシオホールディングス	6,200	4,235.00	26,257,000	
アイ・エス・ビー	5,100	1,305.00	6,655,500	
日本空港ビルデング	25,600	4,599.00	117,734,400	
トランス・コスモス	9,600	3,125.00	30,000,000	
乃村工藝社	32,900	887.00	29,182,300	
S C S K	60,100	3,624.00	217,802,400	
藤田観光	3,400	9,620.00	32,708,000	
トーカイ	6,700	2,035.00	13,634,500	
セコム	153,700	5,106.00	784,792,200	
N S W	3,300	2,858.00	9,431,400	
セントラル警備保障	4,100	2,964.00	12,152,400	
アイネス	5,700	1,761.00	10,037,700	
丹青社	16,000	878.00	14,048,000	
メイテックグループホールディングス	27,800	2,980.50	82,857,900	

TKC	13,100	3,815.00	49,976,500	
富士ソフト	20,400	9,795.00	199,818,000	
応用地質	6,800	3,005.00	20,434,000	
船井総研ホールディングス	15,100	2,325.00	35,107,500	
NSD	28,300	3,433.00	97,153,900	
コナミグループ	27,600	18,660.00	515,016,000	
学究社	3,400	2,037.00	6,925,800	
イオンディライト	8,100	4,500.00	36,450,000	
ナック	10,400	677.00	7,040,800	
福井コンピュータホールディングス	5,100	3,020.00	15,402,000	
ダイセキ	18,200	3,665.00	66,703,000	
ステップ	3,200	2,180.00	6,976,000	
泉州電業	5,100	4,960.00	25,296,000	
GENKI GLOBAL DINING CONCEPTS	4,400	3,165.00	13,926,000	
トラスコ中山	16,300	1,957.00	31,899,100	
ヤマダホールディングス	238,900	432.90	103,419,810	
オートバックスセブン	27,000	1,469.00	39,663,000	
モリト	6,200	1,500.00	9,300,000	
アー克蘭ズ	23,100	1,615.00	37,306,500	
ニトリホールディングス	28,300	15,660.00	443,178,000	
ケーユーホールディングス	6,200	1,105.00	6,851,000	
吉野家ホールディングス	30,400	2,915.00	88,616,000	
加藤産業	9,600	4,300.00	41,280,000	
イノテック	5,300	1,379.00	7,308,700	
イエローハット	13,700	2,876.00	39,401,200	
松屋フーズホールディングス	3,700	5,740.00	21,238,000	
JBCホールディングス	4,900	4,745.00	23,250,500	
JKホールディングス	6,800	998.00	6,786,400	
サガミホールディングス	12,500	1,769.00	22,112,500	
日伝	4,500	2,877.00	12,946,500	
ミロク情報サービス	6,700	1,828.00	12,247,600	
杉本商事	6,900	1,214.00	8,376,600	
因幡電機産業	21,700	3,861.00	83,783,700	
王将フードサービス	15,300	3,010.00	46,053,000	
ミニストップ	6,500	1,706.00	11,089,000	
アークス	13,100	2,686.00	35,186,600	
バローホールディングス	14,800	2,226.00	32,944,800	
東テク	7,800	2,480.00	19,344,000	
ミスミグループ本社	117,400	2,466.00	289,508,400	
ベルク	3,900	6,350.00	24,765,000	
大 庄	6,300	1,090.00	6,867,000	
ファーストリテイリング	43,700	47,530.00	2,077,061,000	
ソフトバンクグループ	363,200	9,451.00	3,432,603,200	
スズケン	25,600	4,992.00	127,795,200	
サンドラッグ	26,200	4,300.00	112,660,000	
ジェコス	6,800	1,018.00	6,922,400	
ペルーナ	18,700	910.00	17,017,000	
合計	138,136,800		286,563,591,300	

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025年2月28日現在

資産総額	16,423,102,692円
負債総額	23,089,226円
純資産総額（ - ）	16,400,013,466円
発行済数量	5,857,030,946口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8001円

（参考）

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2025年2月28日現在

資産総額	286,766,214,801円
負債総額	511,207,083円
純資産総額（ - ）	286,255,007,718円
発行済数量	88,119,571,713口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2485円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者に対する特典

ありません。

（３）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第 1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（１）資本金の額

2025年2月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近 5 年間ににおける資本金の増減はありません。

（２）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低 3 名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後 1 年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役のなかから代表取締役を選任するとともに、取締役社長 1 名を選任します。また、取締役会は、取締役会長 1 名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2025年2月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	400	76,246
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	113	18,267
単位型公社債投資信託	0	0
合計	513	94,514

- 純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨ててして記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第29期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第30期事業年度に係る中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		31,522,565		23,594,998
有価証券		5,099,877		4,958,109
前払費用		595,955		645,436
未収委託者報酬		5,813,921		7,068,985
未収運用受託報酬		3,456,007		7,149,867
未収投資助言報酬		259,830		308,690
その他		18,700		58,384
流動資産合計		46,766,858		43,784,472
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	150,182	1	143,306
車両	1	482	1	0
器具備品	1	92,889	1	67,645
有形固定資産合計		243,554		210,951
無形固定資産				
ソフトウェア		1,803,047		1,890,946
ソフトウェア仮勘定		1,198,151		1,968,913
その他		8,013		8,032
無形固定資産合計		3,009,212		3,867,892
投資その他の資産				
投資有価証券		37,635,584		47,543,934
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		11,881		27,817
差入保証金		367,613		360,305
繰延税金資産		1,600,306		1,809,123
その他		10,037		12,801
投資その他の資産合計		39,691,645		49,820,204
固定資産合計		42,944,413		53,899,049
資産合計		89,711,272		97,683,522

負債の部

流動負債

預り金		53,649		89,613
未払収益分配金		7,080		6,178
未払手数料	2	2,148,508	2	2,551,424
未払運用委託報酬	2	1,868,264	2	4,921,643
未払投資助言報酬	2	801,755	2	895,917
その他未払金	2	2,880,396	2	1,753,139
未払費用	2	122,649	2	181,100
未払法人税等		1,689,458		3,839,095
未払消費税等		321,144		937,421
賞与引当金		1,047,233		1,342,646
その他		46,054		34,063
流動負債合計		10,986,194		16,552,244

固定負債

退職給付引当金		2,402,314		2,474,312
役員退職慰労引当金		16,150		21,250
固定負債合計		2,418,464		2,495,562

負債合計

13,404,658	19,047,806
------------	------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		57,905,876		60,488,508
利益剰余金合計		58,585,683		61,168,315
株主資本合計		76,867,523		79,450,155

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		254,732		484,519
繰延ヘッジ損益		306,177		329,920
評価・換算差額等合計		560,910		814,439

純資産合計

76,306,613	78,635,715
------------	------------

負債・純資産合計

89,711,272	97,683,522
------------	------------

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	27,807,455	29,505,710
運用受託報酬	18,365,703	24,242,291
投資助言報酬	1,146,302	1,181,976
その他営業収益	4,497	11,333
営業収益計	47,323,959	54,941,312
営業費用		
支払手数料	10,826,133	11,188,210
広告宣伝費	34,423	46,512
公告費	125	375
調査費	9,426,129	14,344,571
支払運用委託報酬	3,994,350	8,375,976
支払投資助言報酬	3,279,321	3,524,180
委託調査費	143,143	140,696
調査費	2,009,314	2,303,717
委託計算費	278,897	281,167
営業雑経費	876,260	980,132
通信費	60,541	72,591
印刷費	166,600	174,220
協会費	37,646	37,566
その他営業雑経費	611,472	695,754
営業費用計	21,441,969	26,840,969
一般管理費		
役員報酬	114,167	242,750
給料・手当	5,179,604	5,515,210
賞与引当金繰入額	1,033,669	1,325,993
賞与	357,187	329,794
福利厚生費	988,302	1,094,736
退職給付費用	411,161	446,711
役員退職慰労引当金繰入額	5,850	8,700
役員退職慰労金	2,550	821
その他人件費	214,336	192,956
不動産賃借料	803,805	805,677
その他不動産経費	35,247	37,672
交際費	27,169	28,219
旅費交通費	133,750	177,813
固定資産減価償却費	663,401	687,280
租税公課	367,046	393,138
業務委託費	438,018	414,081
器具備品費	769,903	1,022,398
保険料	49,248	49,463
寄付金	10,762	4,382
諸経費	279,825	352,612
一般管理費計	11,885,008	13,130,414
営業利益	13,996,981	14,969,928
営業外収益		

受取利息		950		825
有価証券利息		15,666		61,304
受取配当金	1	191,353	1	61,395
為替差益		22,628		182,640
その他営業外収益		20,449		8,780
営業外収益計		251,049		314,945
営業外費用				
金融派生商品費用		-		185,184
控除対象外消費税		5,712		11,281
その他営業外費用		314		14,042
営業外費用計		6,026		210,509
経常利益		14,242,004		15,074,365
特別利益				
投資有価証券売却益		97,919		220,932
投資有価証券償還益		45,181		65,698
特別利益計		143,100		286,630
特別損失				
投資有価証券売却損		73,703		5,154
投資有価証券償還損		71,887		55,591
固定資産除却損	2	1,757	2	8,209
事故損失賠償金	3	2,015	3	71
特別損失計		149,364		69,028
税引前当期純利益		14,235,739		15,291,967
法人税、住民税及び事業税		4,112,329		4,785,139
法人税等調整額		74,919		114,620
法人税等合計		4,187,249		4,670,518
当期純利益		10,048,489		10,621,448

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,008,883	9,008,883	9,008,883
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,048,489	10,048,489	10,048,489
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,039,606	1,039,606	1,039,606
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,905,876	58,585,683	76,867,523

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,008,883
当期純利益	-	-	-	10,048,489
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	603,603	114,109	717,713	717,713
当期変動額合計	603,603	114,109	717,713	321,892
当期末残高	254,732	306,177	560,910	76,306,613

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,905,876	58,585,683	76,867,523
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	8,038,816	8,038,816	8,038,816
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,621,448	10,621,448	10,621,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,582,632	2,582,632	2,582,632
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	60,488,508	61,168,315	79,450,155

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	254,732	306,177	560,910	76,306,613
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	8,038,816
当期純利益	-	-	-	10,621,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	229,786	23,743	253,529	253,529
当期変動額合計	229,786	23,743	253,529	2,329,102
当期末残高	484,519	329,920	814,439	78,635,715

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。 投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 運用受託報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。 投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 投資助言報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7．ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券 ヘッジ方針 ヘッジ指定は、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間について、原則として個々取引毎に行います。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
8．グループ通算制度の適用	当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。

（未適用の会計基準等）

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

1．概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

2．適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

3．当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物附属設備	340,233千円	350,825千円
車両	6,246	6,729
器具備品	516,937	463,698
計	863,417	821,253

（損益計算書関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取配当金	174,180千円	42,264千円

2．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	1,749	6,353
ソフトウェア	8	1,856
計	1,757	8,209

3．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,008,883千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	83,071円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2023年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,038,816千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	74,126円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,497,226千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	78,353円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月26日

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来さないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品または市場価格のない株式等（注１）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,445,768	23,460,731	14,962
其他有価証券	19,289,693	19,289,693	-
資産計	42,735,461	42,750,424	14,962
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	24,321	24,321	-
デリバティブ取引計	24,321	24,321	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,036,676	27,975,611	61,065
その他有価証券	24,465,367	24,465,367	-
資産計	52,502,043	52,440,978	61,065
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	10,936	10,936	-
デリバティブ取引計	10,936	10,936	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

（注１）市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	66,222

（単位：千円）

区分	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	66,222

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	-	19,289,693	-	19,289,693
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	24,321	-	24,321
合計	-	19,265,372	-	19,265,372

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	3,473,100	20,992,267	-	24,465,367
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	10,936	-	10,936
合計	-	24,454,430	-	24,454,430

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	23,460,731	-	23,460,731
合計	-	23,460,731	-	23,460,731

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	27,975,611	-	27,975,611
合計	-	27,975,611	-	27,975,611

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債・地方債は相場価格を用いて評価しております。国債は、市場での取引頻度が高く、活発な市場における相場価格と認められるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	31,522,565	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,100,000	18,340,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他（注）	3,029,947	15,086,454	997,574	175,716
合計	39,652,513	33,426,454	997,574	175,716

（注）投資信託受益証券であります。

当事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	23,594,998	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,950,000	23,050,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	3,000,000
其他（注）	8,363,707	9,339,165	2,160,208	928,678
合計	36,908,706	32,389,165	2,160,208	3,928,678

（注）投資信託受益証券であります。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前事業年度（2023年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	13,455,768	13,484,645	28,876
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,455,768	13,484,645	28,876
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	9,990,000	9,976,086	13,914
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,990,000	9,976,086	13,914
合計		23,445,768	23,460,731	14,962

当事業年度（2024年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	1,094,587	1,098,374	3,786
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,094,587	1,098,374	3,786
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	26,942,089	26,877,237	64,852
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,942,089	26,877,237	64,852
合計		28,036,676	27,975,611	61,065

２．その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注１）	6,778,610	6,336,999	441,610
	小計	6,778,610	6,336,999	441,610
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注１）	12,511,082	13,413,000	901,917
	小計	12,511,082	13,413,000	901,917
合計		19,289,693	19,749,999	460,306

（注１）投資信託受益証券等であります。

（注２）関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	3,473,100	3,459,180	13,920
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注１）	6,089,659	5,473,000	616,659
	小計	9,562,759	8,932,180	630,579
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注１）	14,902,608	16,307,000	1,404,391
	小計	14,902,608	16,307,000	1,404,391
合計		24,465,367	25,239,180	773,812

（注１）投資信託受益証券等であります。

（注２）関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	325,215	97,919	73,703
合計	325,215	97,919	73,703

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,529,777	220,932	5,154
合計	2,529,777	220,932	5,154

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,129,663	-	24,321
合計			1,129,663	-	24,321

（注１） 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（注２） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	916,030	-	10,936
合計			916,030	-	10,936

（注１） 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（注２） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,324,488 千円	2,226,246 千円
勤務費用	261,043	295,775
利息費用	7,886	14,661
数理計算上の差異の発生額	51,020	16,051
退職給付の支払額	318,533	240,354
その他	2,382	4,124
退職給付債務の期末残高	2,226,246	2,284,401

（２）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	147,543千円	162,914千円
退職給付費用	18,835	16,453
退職給付の支払額	1,081	15,208
その他	2,382	4,124
退職給付引当金の期末残高	162,914	160,035

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,389,160千円	2,444,436千円
未認識数理計算上の差異	13,153	29,875
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,402,314	2,474,312
退職給付引当金	2,402,314	2,474,312
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,402,314	2,474,312

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	18,835千円	16,453千円
勤務費用	261,043	295,775
利息費用	7,886	14,661
数理計算上の差異の当期費用処理額	10,874	670
確定給付制度に係る退職給付費用	298,639	327,560

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.66 %	0.88 %

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において75,867千円、当事業年度において81,815千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	320,663 千円	411,118 千円
未払事業税	113,779	154,657
退職給付引当金	735,588	757,634
税務上の繰延資産償却超過額	2,055	1,901
役員退職慰労引当金	4,945	6,506
投資有価証券評価差額	314,276	459,720
減価償却超過額	48,992	1,035
その他	180,561	203,947
小計	1,720,862	1,996,521
評価性引当額	12,818	7,242
繰延税金資産合計	1,708,043	1,989,278
繰延税金負債		
特別分配金否認	10,817	15,934
投資有価証券評価差額	96,919	164,220
繰延税金負債合計	107,737	180,154
繰延税金資産(は負債)の純額	1,600,306	1,809,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

１．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	5,921,322

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

１．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	6,138,470

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （自 2022年4月1日 至2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至2024年3月31日）
営業収益		
投資信託委託業務	27,807,455	29,505,710
投資運用業務（注）	18,365,703	24,242,291
投資助言業務	1,146,302	1,181,976
その他営業収益	4,497	11,333
計	47,323,959	54,941,312

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「５．収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

（関連当事者との取引）

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有) 直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	5,922,395	未収運用受託報酬	1,446,614
								投資助言報酬の受取	118,702	未収投資助言報酬	10,996
								グループ通算に伴う支払	2,065,951	その他未払金	2,065,951

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有) 直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	6,088,919	未収運用受託報酬	1,590,885
								投資助言報酬の受取	117,195	未収投資助言報酬	11,015
								グループ通算に伴う支払	624,787	その他未払金	624,787

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
１株当たり純資産額	703,623円97銭	725,100円65銭
１株当たり当期純利益金額	92,657円21銭	97,940円47銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	10,048,489千円	10,621,448千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	10,048,489千円	10,621,448千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第30期中間会計期間末

(2024年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金・預金	8,797,070
有価証券	7,177,496
前払費用	845,824
未収委託者報酬	8,184,349
未収運用受託報酬	6,377,456
未収投資助言報酬	294,298
その他	170,143

流動資産合計	31,846,639
--------	------------

固定資産

有形固定資産	1	215,964
無形固定資産		4,063,289

投資その他の資産

投資有価証券	50,639,238
関係会社株式	66,222
長期前払費用	19,335
差入保証金	359,166
繰延税金資産	1,504,365
その他	9,991

投資その他の資産合計	52,598,319
------------	------------

固定資産合計	56,877,573
--------	------------

資産合計	88,724,213
------	------------

負債の部

流動負債

預り金		60,635
未払収益分配金		6,131
未払手数料		2,799,139
未払運用委託報酬		2,648,819
未払投資助言報酬		950,011
その他未払金		539,205
未払費用		327,139
未払法人税等		2,177,878
未払消費税等	2	468,742
前受投資助言報酬		42,288
賞与引当金		739,274
その他		13,188
流動負債合計		10,772,456

固定負債

長期未払金		19,450
退職給付引当金		2,573,614
固定負債合計		2,593,064

負債合計

13,365,520

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840

利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		57,100,795
利益剰余金合計		57,780,602

株主資本合計

76,062,442

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		433,813
繰延ヘッジ損益		269,935
評価・換算差額等合計		703,749

純資産合計

75,358,692

負債・純資産合計

88,724,213

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第30期中間会計期間	
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	15,951,960
運用受託報酬	11,538,636
投資助言報酬	618,305
その他営業収益	9,627
営業収益計	28,118,529
営業費用	13,741,273
一般管理費	1 6,879,283
営業利益	7,497,973
営業外収益	2 86,867
営業外費用	3 127,529
経常利益	7,457,311
特別利益	4 47,164
特別損失	5 168,558
税引前中間純利益	7,335,917
法人税、住民税及び事業税	2,035,467
法人税等調整額	237,084
法人税等合計	2,272,551
中間純利益	5,063,365

(3)中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間(自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	60,488,508	61,168,315	79,450,155
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	46,146	46,146	46,146
遡及処理後当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	60,534,655	61,214,462	79,496,302
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	8,497,226	8,497,226	8,497,226
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,063,365	5,063,365	5,063,365
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,433,860	3,433,860	3,433,860
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,100,795	57,780,602	76,062,442

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	484,519	329,920	814,439	78,635,715
会計方針の変更による累 積的影響額	46,146	-	46,146	-
遡及処理後当期首残高	530,666	329,920	860,586	78,635,715
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	8,497,226
中間純利益	-	-	-	5,063,365
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）	96,852	59,985	156,837	156,837
当中間期変動額合計	96,852	59,985	156,837	3,277,023
当中間期末残高	433,813	269,935	703,749	75,358,692

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第30期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

5．収益及び費用の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。 投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。 投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 当該契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7．ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券 ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
8．グループ通算制度の適用	当社は日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日、以下「2022年改正会計基準」という）等を、当中間会計期間の期首から適用し、資産または負債の評価替えにより生じた評価差額等に対して課される当中間会計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等の計上区分を見直しております。

2022年改正会計基準等の適用については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日、以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに従っており、2022年改正会計基準が定める新たな会計方針を当中間会計期間の期首より適用しております。この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が46,146千円増加するとともに、その他有価証券評価差額金の当期首残高が同額減少しております。

（中間貸借対照表関係）

第30期中間会計期間末 （2024年9月30日現在）	
1．有形固定資産の減価償却累計額	832,741千円
2．消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第30期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	
1．減価償却の実施額	
有形固定資産	16,159千円
無形固定資産	401,891千円
2．営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	49,709千円
受取配当金	32,394千円
3．営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	60,547千円
金融派生商品費用	63,737千円
4．特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	47,164千円
5．特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	29,235千円
投資有価証券償還損	138,874千円

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、2024年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し打ち切り支給額の未払金19,450千円を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第30期中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2 . 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,497,226	78,353	2024年3月31日	2024年6月26日

（金融商品関係）

第30期中間会計期間末（2024年9月30日現在）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	7,177,496	7,170,723	6,773
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,736,340	23,610,939	125,401
その他有価証券	26,902,898	26,902,898	-
デリバティブ取引 （ ）			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	18,913	18,913	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

（注1）市場価格のない株式等

関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格のない株式等と認められるため、上表に記載しておりません。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品
第30期中間会計期間末（2024年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	3,405,300	23,497,598	-	26,902,898
デリバティブ取引（ ）				
為替予約	-	18,913	-	18,913
合計	3,405,300	23,516,511	-	26,921,811

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品
第30期中間会計期間末（2024年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	30,781,662	-	30,781,662
合計	-	30,781,662	-	30,781,662

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債・地方債は相場価格を用いて評価しております。国債は、市場での取引頻度が高く、活発な市場における相場価格と認められるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第30期中間会計期間末（2024年9月30日現在）

１．満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	995,797	998,300	2,502
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	995,797	998,300	2,502
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	29,918,038	29,783,362	134,676
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,918,038	29,783,362	134,676
合計		30,913,836	30,781,662	132,174

２．その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	7,320,000	7,939,819	619,819
	小計	7,320,000	7,939,819	619,819
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	3,459,180	3,405,300	53,880
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	16,759,000	15,557,778	1,201,221
	小計	20,218,180	18,963,078	1,255,101
合計		27,538,180	26,902,898	635,281

（注）投資信託受益証券等であります。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第30期中間会計期間末（2024年9月30日現在）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

第30期中間会計期間末（2024年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	773,596	-	18,913
合計			773,596	-	18,913

（注１）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

区分	第30期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業収益	
投資信託委託業務	15,951,960千円
投資運用業務	11,538,636千円
投資助言業務	618,305千円
その他	9,627千円
計	28,118,529千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第30期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

１．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	3,300,663

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第30期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第30期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第30期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	第30期中間会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	694,883円19銭
1株当たり中間純利益金額	46,689円34銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	5,063,365千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	5,063,365千円
期中平均株式数	108千株

(重要な後発事象)

第30期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

a．名称

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

b．資本金の額

2024年3月末現在、324,279百万円

c．事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概況

a．名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b．資本金の額

2024年3月末現在、10,000百万円

c．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2024年3月末現在)

a . 名称	b . 資本金の額 (単位：百万円)	c . 事業の内容
三菱ＵＦＪ e スマート証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323	
岡三証券株式会社	5,000	
株式会社しん証券さかもと	300	
楽天証券株式会社	19,495	
東海東京証券株式会社	6,000	
moomoo証券株式会社	3,500	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000	
マネックス証券株式会社	13,195	
野村證券株式会社	10,000	
松井証券株式会社	11,945	
岡三にいがた証券株式会社	852	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社北洋銀行	121,101	
日本生命保険相互会社	1,450,000	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

(3) 投資助言会社（参考情報）

a . 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b . 資本金の額

2024年3月末現在、450百万円

c . 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資助言会社（参考情報）

委託会社に対し、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

3【資本関係】

(1) 日本生命保険相互会社（販売会社）は、委託会社の株式を108,448株（持株比率100%）保有しています。

(2) 委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所（投資助言会社）の株式を1,350株（持株比率15.0%）保有しています（参考情報）。

- 委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
- なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
- コールセンター 0120-762-506
(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2024年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 新

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬 和 政
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの2024年2月21日から2025年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの2025年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 健 嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。